

(令和6年5月31日公表)

広島県の財政状況

令和6年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計・特別会計

1 令和6年度施策及び事業の概要	1
（1）令和6年度施策及び事業の基本的考え方	1
（2）令和6年度当初予算の概要	6
2 県財政の現状	9
（1）財政状況	9
（2）財政指標	15
（3）健全化判断比率	17
（4）県勢の状況	18
3 経営資源確保に向けた取組状況	19
（1）中期財政運営方針の概要	19
（2）中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	20
4 令和5年度下半期の財政状況	22
5 県有財産の状況	30
6 県債及び一時借入金の状況	36
7 県民の負担状況	39
【参考①】広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	40
【参考②】「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況	42

<付 表>

第1表 令和6年度当初予算の対前年度比較	43
第2表 財政規模の動き	46
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	47
第4表 令和6年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	48
第5表 令和6年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	49
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	50
第7表 令和5年度予算の補正及び執行状況	51
第8表 令和5年度県税の徴収状況	54

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	55
2 土地造成事業の状況	61
3 流域下水道事業の状況	67

○ 参 考

財政用語一覧	73
--------	----

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1 令和6年度施策及び事業の概要

(1) 令和6年度施策及び事業の基本的考え方

新型コロナウイルス感染症による人々の価値観や暮らし方・働き方などの不可逆的な変化とG7サミットで高まった広島のパレゼンスをチャンスと捉え、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの取組を加速させる。

- 本県では、令和2年に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」という。）の目指す姿の実現に向けて、「県民の挑戦を後押し」することと「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を推進しており、これまでの取組によって、「ひろしまサンドボックス」などを通じたイノベーション人材等の育成・集積が進んだほか、合計特殊出生率は全国平均を上回って推移するなど、一定の成果や変化も着実に現れてきている。
- 一方で、平成25年度から増加していた県内総生産や一人当たり県民所得は平成30年度から減少に転じ、令和4年度の県民意識調査で、「去年と比べた生活の向上感」について「低下している」と回答した県民の割合が平成27年度以降過去最高となるなど、人口減少や少子化・高齢化の進展、デジタル化への対応、東京一極集中などの構造的な課題に加えて、度重なる大規模災害の発生、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など、様々な要因によって、県民生活や経済活動が大きな影響を受けるとともに、本県を含めた社会全体に停滞感が生じている。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴って、社会全体が解放感を取り戻しつつある。今後、本県が持続的に発展していくためには、引き続き、急激なデジタル化の進展、価値観や暮らし方・働き方の変化等のコロナ禍で生まれた不可逆的な変化に適切に対応した社会づくりに取り組む必要がある。
- また、G7広島サミットを契機として広島のパレゼンスが高まっている。この機会を追い風として、「ひろしまブランド」の価値を更に高め、国内外から共感を得ることで、「ひろしまブランド」が着目され、観光、移住、企業立地など様々な分野で県内市町が数ある地域の中から選ばれるという好循環の創出につなげていく必要がある。
- 令和6年度は、本県を取り巻く停滞感を打破し、本県が更なる成長を遂げるための活力を湧き立たせるため、これまでの取組やその成果を基盤として、物価高騰等に迅速に対応するとともに、コロナ禍で生じた不可逆的な変化やG7広島サミットによる広島のパレゼンスの高まりをチャンスと捉えて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組と併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりを加速させる。

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

① 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- 県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。
- 本県では、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」を実現させることで、人口減少の抑制を目指しているが、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの低下傾向で、県民の希望出生率との乖離も拡大している。コロナ禍での子育て家庭を取り巻く環境変化などを着実に捉え、国の少子化対策・こども政策との相乗効果も念頭に置きながら、子供を持ちたいという希望の実現を阻害している様々な課題に対応した対策を総合的に講じていく必要がある。
そのため、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実、子供と子育てにやさしい環境整備、児童虐待防止対策の充実、学びのセーフティネットの構築や特別支援教育の充実に取り組んでいく。
- また、本県では、「社会動態の均衡」に向けて、これまで様々な施策領域において取組を進めてきたところであるが、コロナ禍で減少していた外国人の転入は増加に転じたものの、依然として就職や転職を要因とした転出超過が続いており、特に、若年層の転出超過が喫緊の課題となっている。
そのため、若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。また、引き続き、魅力的な雇用や働く場の創出、若者を引きつける都市機能の充実や生活環境の向上など、本県の魅力を高めていくことに加えて、その魅力を若年者等に確実に届けるための県内企業の情報発信力の強化など、若年者等の県内就職・定着促進の取組を推進する。
- 県民の健康寿命の伸び（平成 22 年から令和元年）については、男女ともに平均寿命（平成 22 年から令和 2 年）の伸びを上回り、全国平均も上回っている。しかしながら、女性の健康寿命については、全国平均を下回り、全国順位でも低位となっている。また、胃以外のがん検診受診率や特定健康診査実施率は、依然として全国平均を下回っている状況である。
そのため、県民の生活の質（QOL）の向上を目指して、ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進、県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進、がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進に取り組んでいく。特に、健康づくりに関する指標等で男性と比べて悪化している項目が多い女性の健康づくりに焦点を当てた取組に注力する。
また、健康寿命の延伸を図るためには、日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があることから、運動・スポーツの習慣化に向けた誰もがスポーツに親しむ環境の充実にも取り組んでいく。

- また、高齢者人口の増加に伴う医療ニーズの増大や、本県医師数の減少や偏在などに伴い、医療資源の不足が進行することが見込まれる中、本県が抱える救急医療提供体制や医師偏在等の課題を解消し、将来にわたって必要な医療機能を維持することで、県民が心身ともに健康で、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域医療構想に基づく医療機能の分化、連携、再編により、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築する必要がある。

そのため、昨年9月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の開院を予定する令和12年（2030年）に向けて、新病院の機能や役割の具体化のほか、基本設計を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組んでいく。

- 近年、異常気象により災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震の発生が懸念されている。これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、災害から県民の命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

そのため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」など、ハード対策等による事前防災の推進やきめ細かな災害リスク情報の提供、土地利用規制の強化などによる災害に強い都市構造の形成、さらには防災教育の推進、自主防災組織の体制強化を図るとともに、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進に取り組む。

- そのほか、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進、交通事故抑止に向けた総合対策、犯罪被害者等への支援などにも引き続き取り組んでいく。

イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- 県民の挑戦を後押しする土壌につながる「誇り」の醸成に向けて、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島価値を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組を進めていく。

- G7広島サミットにおいて、県産食材及び工芸品、県内観光地など多様な魅力が発信され、広島島の自然や食、文化などに対する国内外からの注目・関心が高まっている。この追い風を的確に捉え、国内外からの観光客の更なる誘客促進や「選ばれる」県産品の創出など、交流人口や関係人口を含めた多様な広島ファンの増加に向けて、本県独自の魅力に磨きをかけるとともに、魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

そのため、観光分野におけるブランド価値の向上につながる魅力づくり、農水産物のブランド化や海外展開の促進を推進していく。

- また、G7広島サミットを通じて核兵器廃絶に向けた国際的な機運が高まったものの、一部の国では核抑止への依存が高まるなど、核軍縮の進展は依然として厳しい状況にある。こうした中、被爆・終戦80年の節目となる令和7年（2025年）には、国連の次期開発目標に関する国際交渉が本格化することから、その目標に核兵器廃絶を盛り込むべく、賛同者の拡大と国際社会への働きかけを粘り強く行っていく必要がある。

そのため、核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけや持続可能な平和推進メカニズムの構築の取組を加速させる。

- そのほか、スポーツを活用した地域活性化、文化芸術に親しむ環境の充実などにも引き続き取り組んでいく。

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- 県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していきける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。
- 人口減少・少子高齢化による人手不足の深刻化、急速に進むデジタル化等の技術革新や、カーボンニュートラルに対応した技術開発など、本県を取り巻く社会経済情勢等の変化が今後ますます加速することが予測される。
- このような変化に対応し、本県経済を持続的に発展させていくためには、経済を活性化し、社会を前進させるための成長の原動力やその基盤となる経営者や個人の人々の挑戦心（アニマル・スピリッツ）を涵養していくことが不可欠である。

そのため、学びの変革を始めとした、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していく。
- また、これらの社会経済情勢等の変化に対応できるよう、「イノベーション立県」を実現していくためには、スタートアップ支援などのイノベーションが生まれやすい環境の整備や、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進、企業・人材の集積・確保に加えて、カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー分野やゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野など、市場の拡大が見込まれる分野への支援に重点的に取り組む必要がある。

農林水産業の分野においては、「生産性の高い持続可能な農林水産業」を確立するため、経営力の高い企業経営体の育成、経営体の「稼ぐ力」を高めるための販売力の強化やスマート農業技術の実装等による生産性の向上、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築などに取り組む必要がある。

そのため、基幹産業であるものづくり産業の更なる進化、広島県の強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上や森林資源経営サイクルの構築に向けた取組を推進していく。
- さらに、本県経済の持続的発展に向けては、労働者が、高い成長性が見込まれる分野へ円滑かつ自由に移動することができる社会を目指していく必要がある。

このため、円滑な労働移動の実現に向けて、広島県リスクリング推進検討協議会の最終報告を踏まえ、県内企業がリスクリングを実践する際の取組指針となる「リスクリング推進ガイドライン」及び県が実施すべき施策の骨格を示す「労働移動を円滑にするための施策ロードマップ」を昨年8月に策定したところである。

これらに基づき、リスクリングを含む人材育成や県内企業の人的資本経営の促進など、働き方改革の促進や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組んでいく。
- そのほか、スポーツの競技力向上に向けて、子供たちがスポーツを通じて個々の夢や希望へ「挑戦」し、能力に応じてチャレンジできる状態を目指していく。

② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- 本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。
- 本県の公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小や、交通事業者の収支悪化、人手不足等の供給面の課題など、より一層深刻さを増している。
こうした課題に対応していくためには、交通事業者、市町、利用者といった関係者が中長期的な視点を持ちながら公共交通の目指す姿を共有し、一体的に取り組む必要があることから、現在、「広島県地域公共交通ビジョン」の策定を進めているところであり、持続可能な地域公共交通の構築に向けて、広島県地域公共交通ビジョンに基づき取組を進めていく。
- 中山間地域においては、人口減少や高齢化が加速し、既存産業の衰退や医療・買物・交通といった生活を支える機能やサービスの縮小・廃止など、厳しい現状に直面している。
そのため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成、地域づくりに取り組む人への支援や、持続可能な地域運営の仕組みづくりなど、人材の発掘・育成、ネットワークの拡大やデジタル技術を活用した暮らしの向上に向けた取組を着実に推進していく。
- そのほか、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に向けた官民一体となったまちづくりの推進や都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などにも取り組んでいく。

物価高騰への対応

- 物価高騰対策の実効性を高めるため、引き続き、直面する課題である「物価高騰による影響の緩和」と「将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援」の両面から対策を実施する。
- 物価高の長期化が見込まれる中、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組を強化する。

人手不足への対応

- 物価高騰に加え、人手不足による課題を抱える業種の事業者を対象に、省人化、省力化投資を通じた生産性の向上や人材確保の取組を支援する。

(2) 令和6年度当初予算の概要

(国の補正予算を活用した令和5年度補正予算^{注1}を含む)

国の補正予算を活用した令和5年度補正予算と一体的に編成し、物価高騰や人手不足による課題に適切に対応するとともに、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組を加速させる。

ア 予算規模等 (一般会計ベース)

令和6年度当初予算

1兆 957億円



国の補正予算を活用した令和5年度補正予算^{注1}
283億円と一体で編成

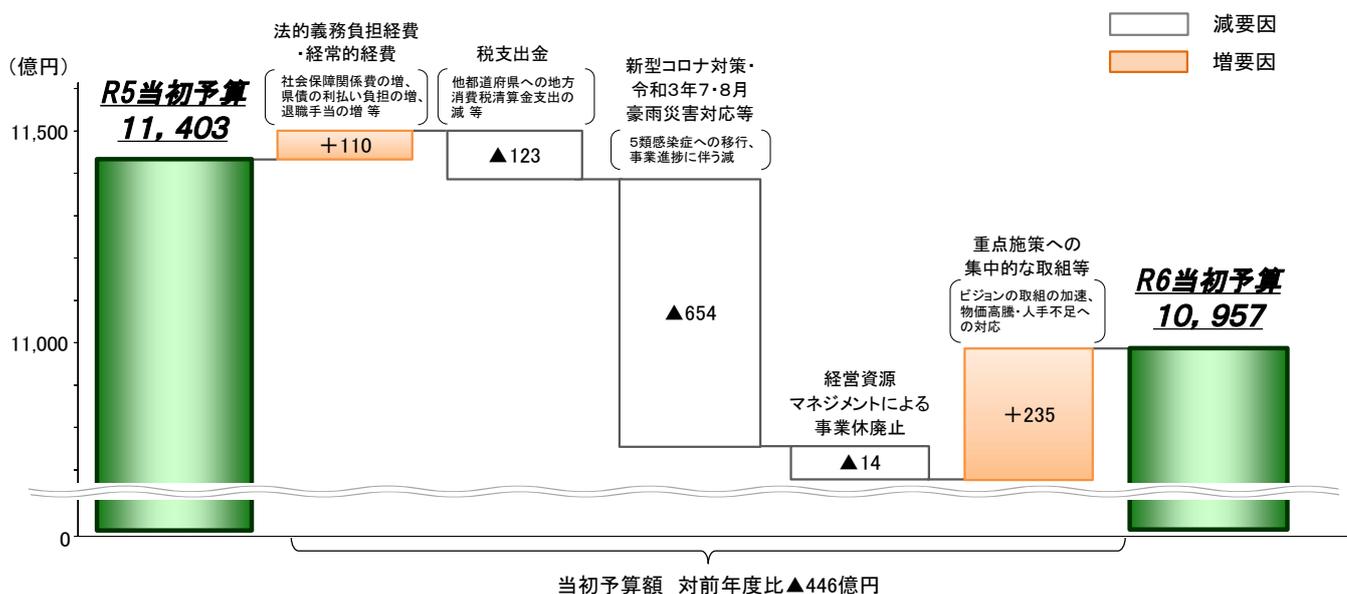
令和6年度当初予算
+ 令和5年度補正予算

1兆1,240億円

(国の補正予算活用分^{注1})

イ 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増などにより、法的義務負担経費が増加するとともに、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増や人件費の増などにより、経常的経費も増加
- 一方、地方消費税の減少等に伴い税支出金が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や令和3年7月・8月豪雨災害からの復旧・復興関連事業が減少
- こうした中で、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた重点施策の推進等に集中投資



[注1] R5補正とは、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

ウ 重点施策への集中的な取組（主要事業）

（ア）それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

873億円^{注1}

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 ^{注2}
県民の挑戦を後押し	834億円	676億円	158億円
県民が抱く不安を軽減し、『安心』につなげる	725億円	568億円	156億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	84億円	84億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	25億円	24億円	1億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	39億円	39億円	—
計	873億円	715億円	158億円

（イ）物価高騰への対応

145億円^{注1}

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 ^{注2}
物価高騰への対応	145億円	86億円	59億円

（ウ）人手不足への対応

103億円^{注1}

施策体系	事業費	R6当初	
		R6当初	R5補正 ^{注2}
人手不足への対応	103億円	82億円	20億円

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R5補正とは、国の補正予算を活用した令和5年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

エ 会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度 当初比
一 般 会 計		1,140,320	1,095,700	96.1
特 別 会 計	証 紙 等	2,803	2,997	106.9
	管 理 事 務 費	623	710	113.8
	公 債 管 理	291,068	309,462	106.3
	母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	296	358	120.8
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	229,860	227,001	98.8
	中 小 企 業 支 援 資 金	851	752	88.3
	水 産 振 興 資 金	1	1	100.0
	県 営 林 事 業 費	623	566	90.9
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	25,538	13,303	52.1
	県 営 住 宅 事 業 費	5,063	7,030	138.9
	高 等 学 校 等 奨 学 金	567	748	131.9
	計	557,294	562,928	101.0
企 業 会 計	病 院 事 業	32,446	34,965	107.8
	土 地 造 成 事 業	7,664	6,038	78.8
	流 域 下 水 道 事 業	14,940	15,253	102.1
	計	55,050	56,256	102.2

[注1] 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 県財政の現状

(1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終補正後予算額、令和6年度は当初予算額、また、端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加が見込まれる中、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳入

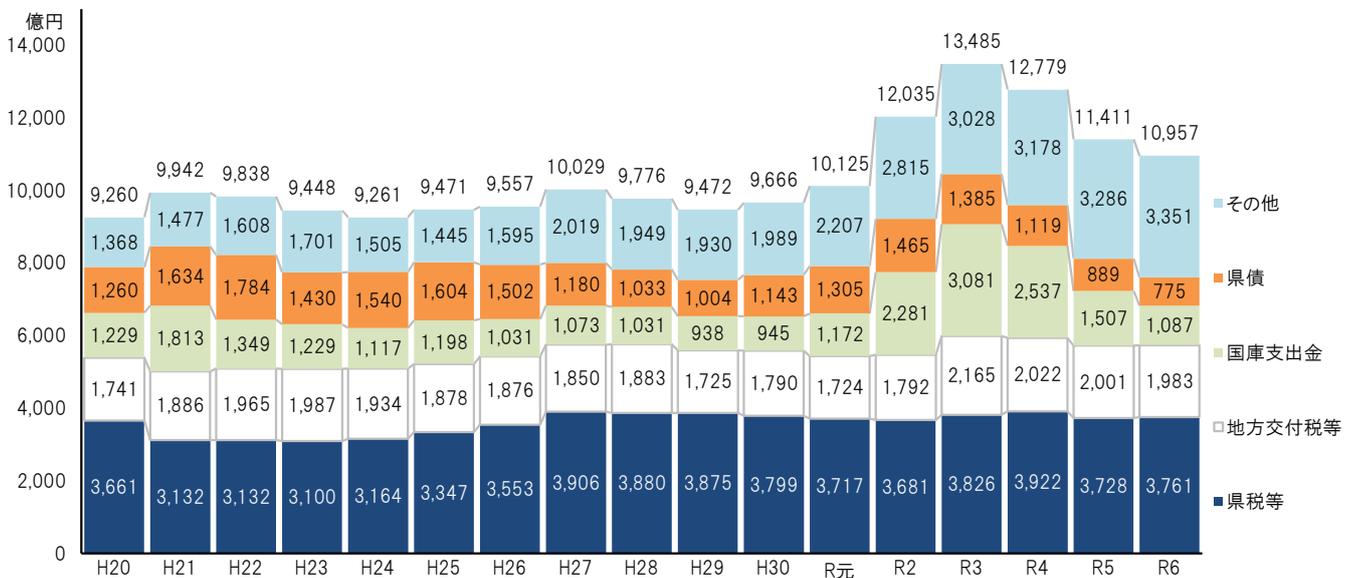
- 歳入規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和 6 年度は、1 兆 900 億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、平成 24 年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあった。令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。その後、法人 2 税等は景気動向の持ち直しを反映して増加傾向にある一方で、地方消費税は還付額の増加に伴い減少傾向にあるため、令和 4 年度以降、県税等の全体は減少傾向。

【地方交付税等】 平成 20 年度以降、地域活性化や雇用創出等の経費が別枠で加算されたことにより増加。平成 24 年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少したが、令和 3 年度には、国税収入の増加等に伴い増加。

【 国庫支出金 】 平成 21 年度に、国の経済対策交付金等により増加。平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。令和 6 年度は、災害対応の事業進捗に伴う公共事業費の減や新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。

【 県 債 】 投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成 30 年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増により、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増などにより増加し、令和 6 年度は、1 兆 900 億円を超える規模となっている。

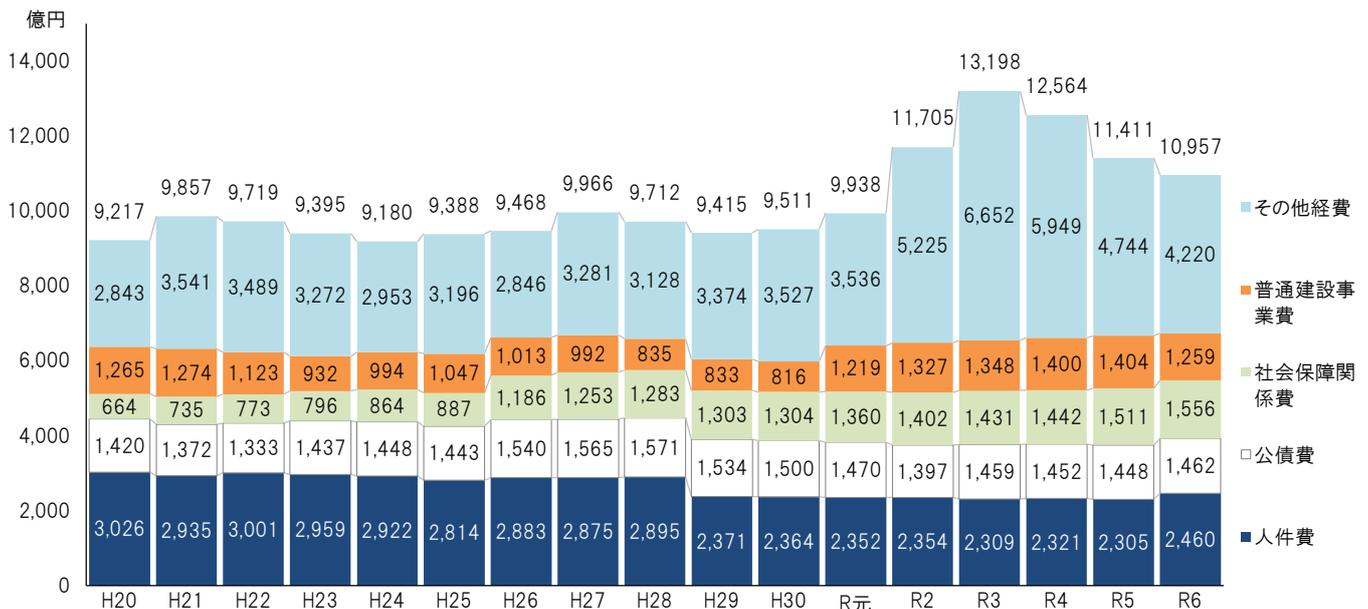
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 4 年度以降は、職員給与費等が人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加する中、退職手当は定年引上げに伴い令和 5 年度に大幅に減少、令和 6 年度に大幅に増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより高止まりの状態。令和 3 年度以降は、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増などにより増加。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。



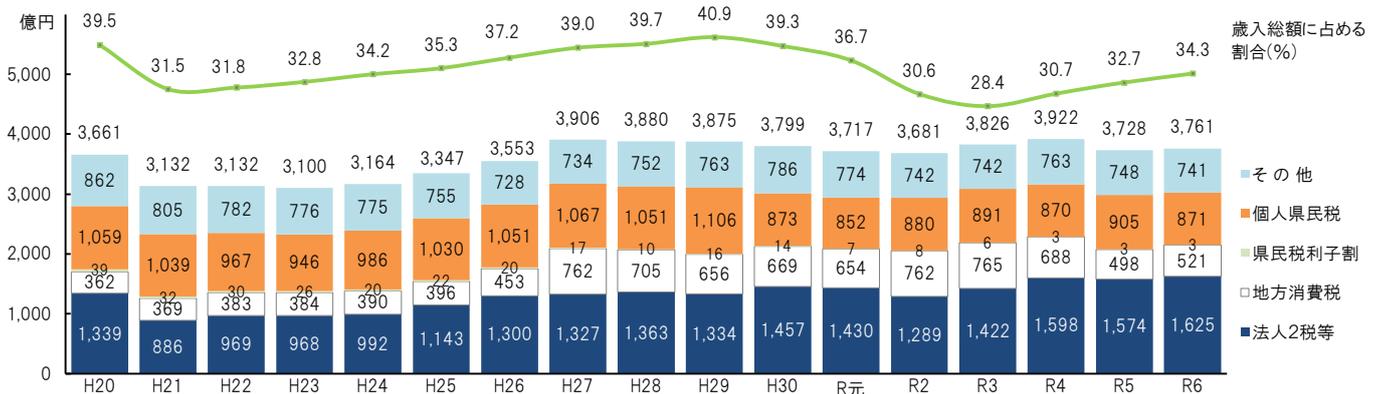
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

① 県税収入等

- 平成21年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したが、その後、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあった。
- こうした中、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により法人2税等が大きく減少。
- その後、法人2税等は景気動向の持ち直しを反映して増加傾向にある一方で、地方消費税は還付額の増加に伴い減少傾向にあるため、令和4年度以降、県税等の全体は減少傾向。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下したものの、令和4年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い上昇。

令和6年度税収：3,761億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：34.3% ～ 前年度（32.7%）に比べて1.6ポイント上昇



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）を含む。

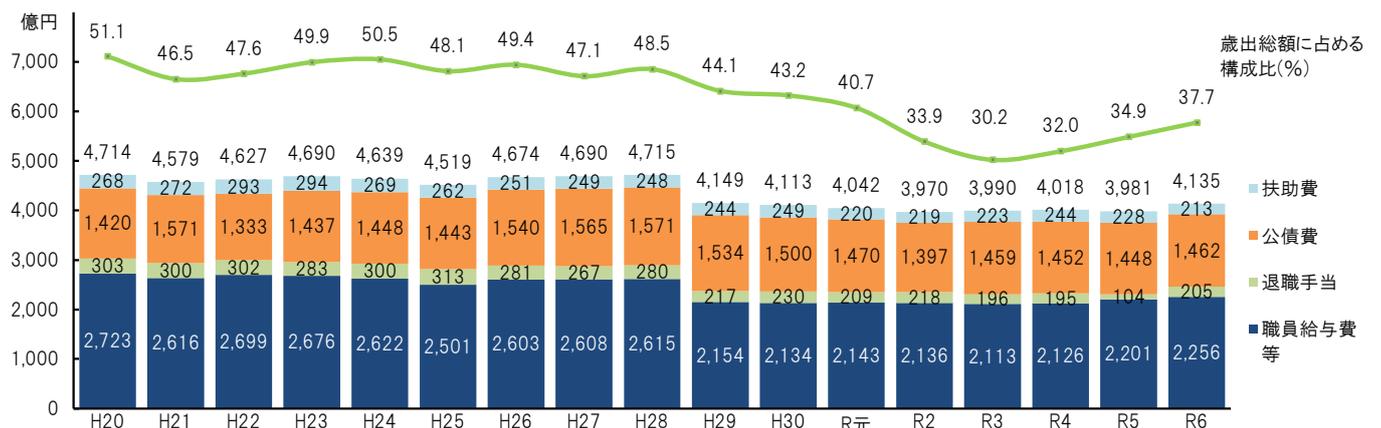
② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与と費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成29年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。近年は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。また、退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあるが、令和5年度以降は、定年引上げの影響により、年度間で大幅に増減。
- 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより、高止まりの状態。令和3年度以降は、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより増加。

令和6年度義務的経費：4,135億円

（うち、公債費：1,462億円）～ 前年度（1,448億円）に比べて14億円増加

歳出構成比：37.7% ～ 前年度（34.9%）に比べて2.8ポイント増加

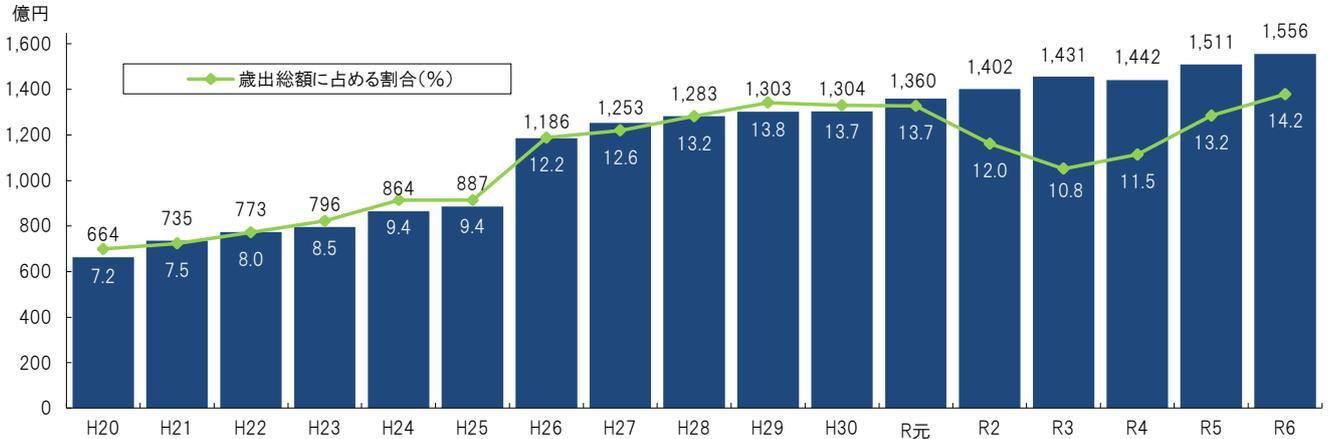


③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 歳出総額に占める割合は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加などにより低下していたが、令和6年度は、令和元年度と同水準まで上昇。

令和6年度社会保障関係費：1,556億円 ～ 平成20年度（664億円）に比べ約2.3倍

歳出構成比：14.2% ～ 平成20年度（7.2%）に比べて7.0ポイント上昇



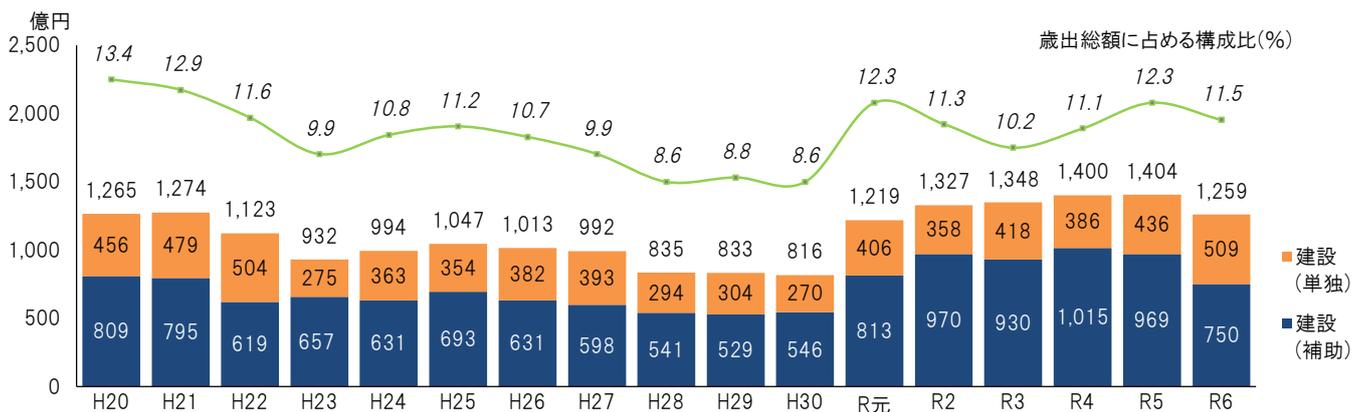
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費

- 財政健全化の計画的な取組などにより、平成30年度には816億円まで減少したが、令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加しており、令和6年度は、1,200億円を超える水準となっている。

令和6年度普通建設事業費：1,259億円 ～ 平成30年度（816億円）に比べて約1.5倍

歳出構成比：11.5%

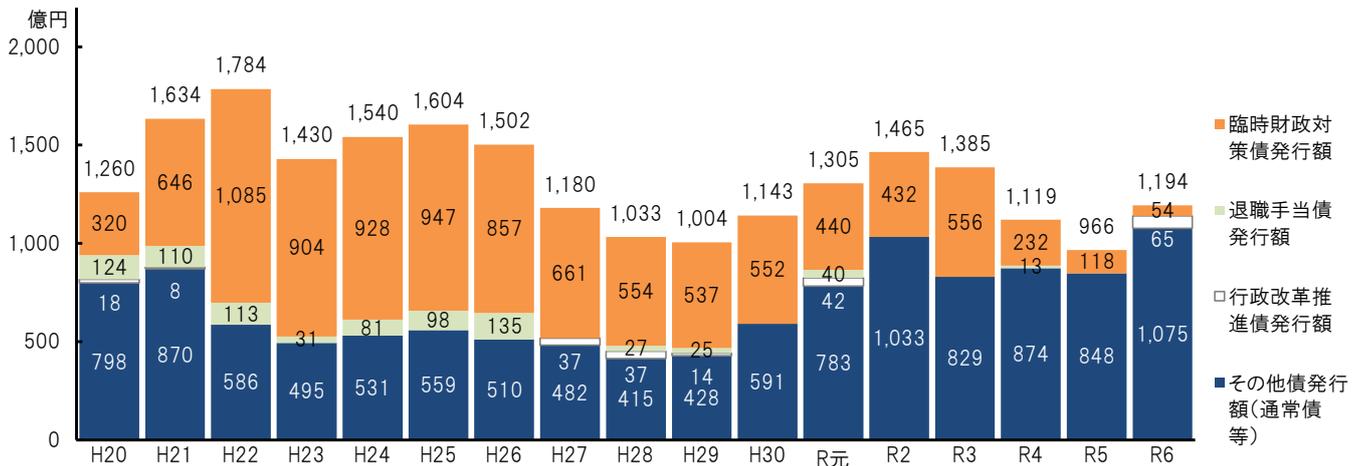


⑤ 県債残高

県債発行額

- 臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりする一方で、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制したことから、平成 29 年度までは減少傾向にあった。
- 平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加傾向。

令和 6 年度県債発行額：1,194 億円 ～ 前年度（966 億円）に比べて 228 億円増加
 （うち通常債発行額：1,075 億円 ～ 前年度（848 億円）に比べて 227 億円増加

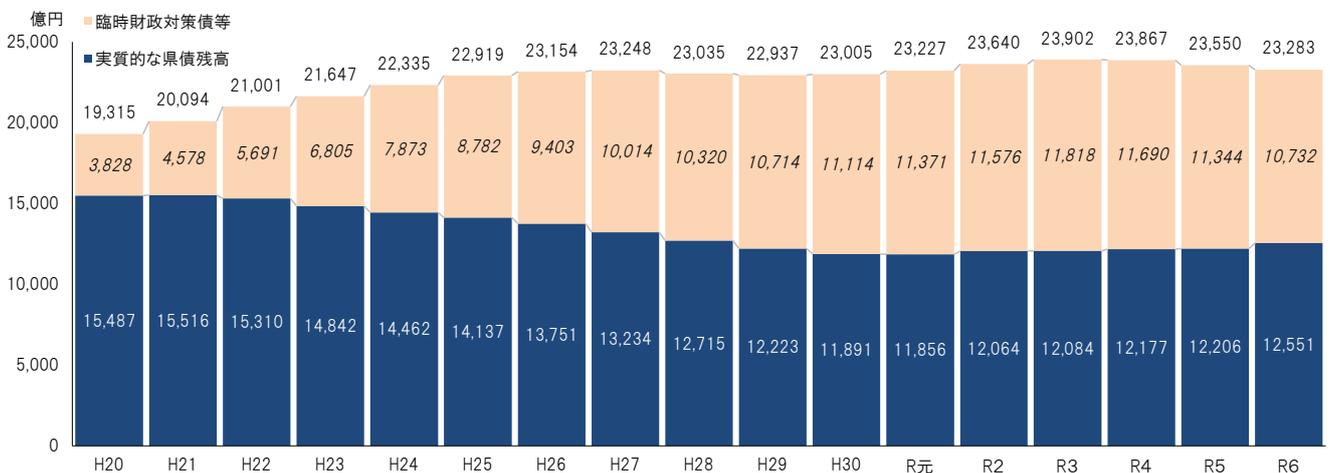


※ 各年度の発行額は、前年度からの繰越明許費等に係る発行額を含み、翌年度への繰越明許費等に係る発行額を含まない。

実質的な県債残高

- 県債残高は、臨時財政対策債の増加などにより高止まりしていたが、令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制を反映し、減少に転じている。
- 臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債等を除く実質的な県債残高は、財政健全化に向けて計画的に通常債の発行抑制に取り組んできたことにより、平成 22 年度以降減少していたものの、令和 2 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加傾向。

令和 6 年度末の県債残高見込：2 兆 3,283 億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて 267 億円減少
 実質的な県債残高見込：1 兆 2,551 億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて 345 億円増加

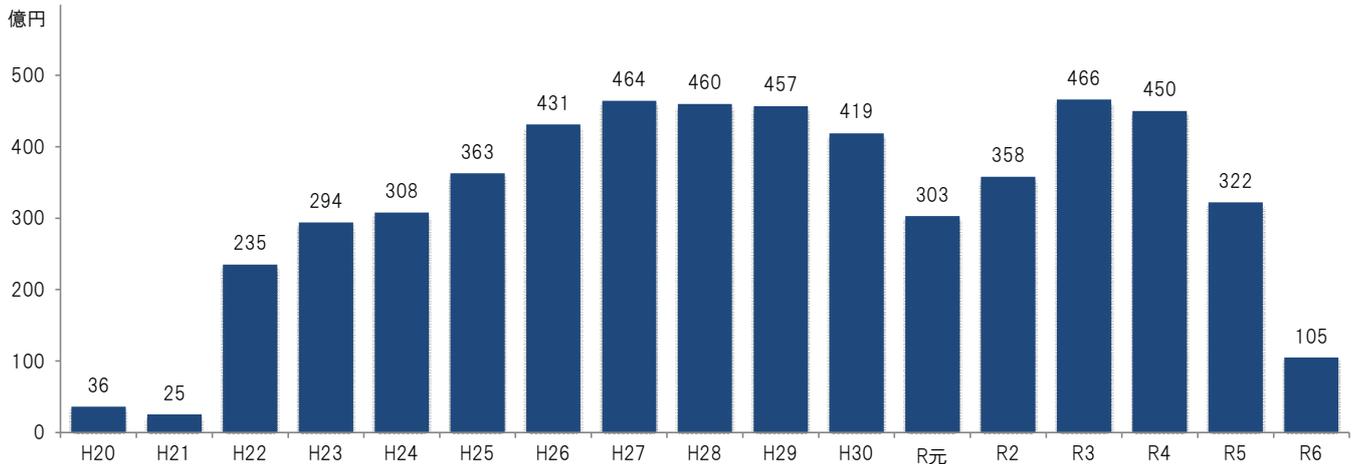


※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収収等により償還しなければならない県債残高である。

※ 各年度末残高は、令和 4 年度までは決算額、令和 5 年度は 2 月補正予算後の見込み、令和 6 年度は当初予算編成時の見込み。

⑥ 財源調整的基金残高

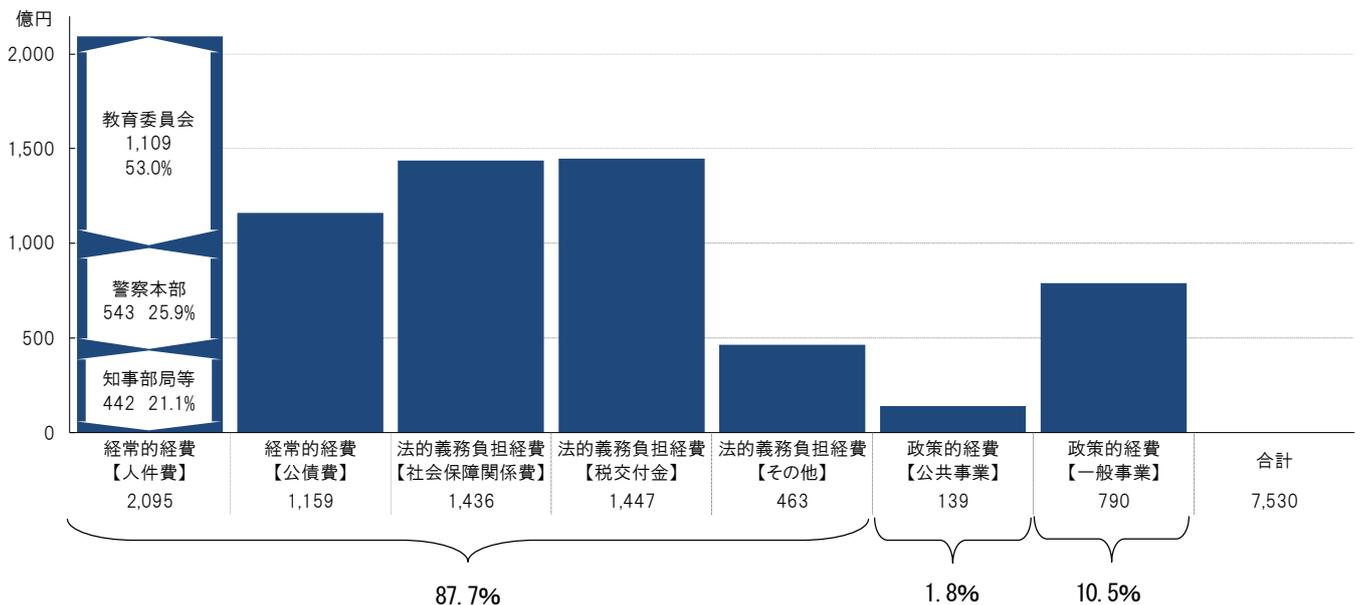
- 財源調整的基金の残高は、国の三位一体改革（平成16～18年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成21年度末にはほぼ底をつく状況であったが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には457億円まで回復。
- 令和元年度には、平成30年7月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和4年度末には平成30年7月豪雨災害前と概ね同水準まで再び回復。
- しかしながら、令和5年度以降も、引き続き、頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、物価高騰・人手不足への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するために基金を活用する必要があることから、令和6年度末の残高は、105億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

（参考）歳出構造の状況（令和6年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和6年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.7%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の10.5%。



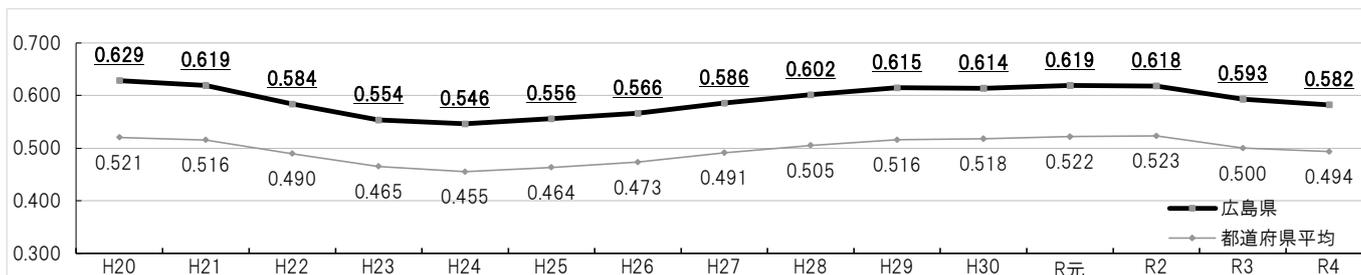
(2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより経常収支比率が高い水準となることを見込まれるとともに、頻発した豪雨災害への対応などのため実質的な県債残高が増加傾向にあることから、将来負担比率が全国平均より高い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況となっています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

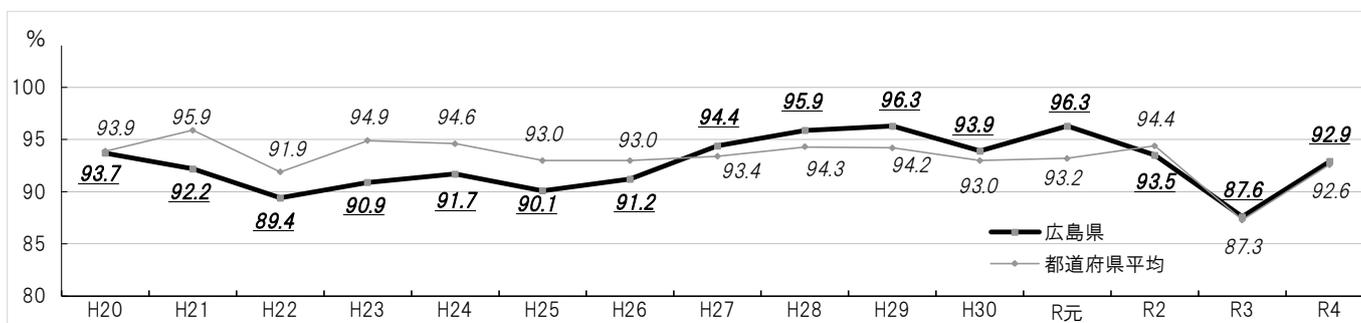
- 令和4年度の財政力指数は0.582ポイントとなっており、前年度と比べ0.011ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

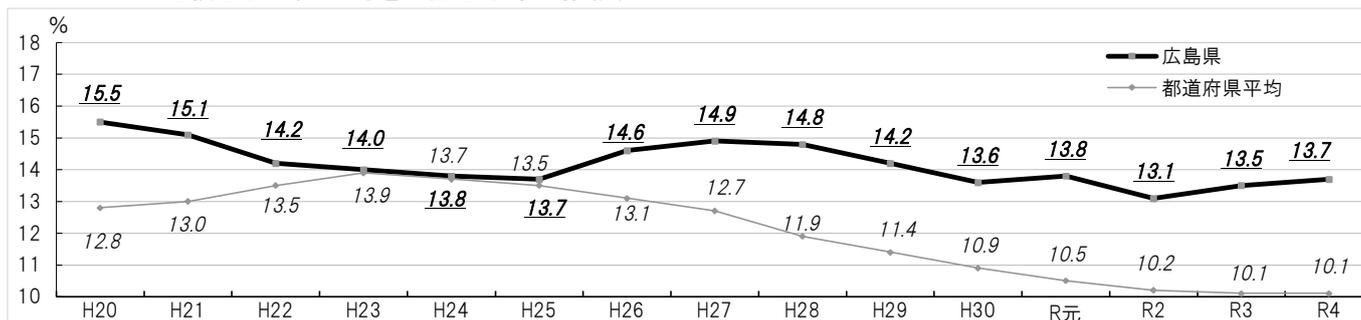
- 令和4年度の経常収支比率は、92.9%となっており、前年度と比べ5.3ポイント上昇。
- 令和4年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和4年度の実質公債費比率は、13.7%となっており、前年度と比べ0.2ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

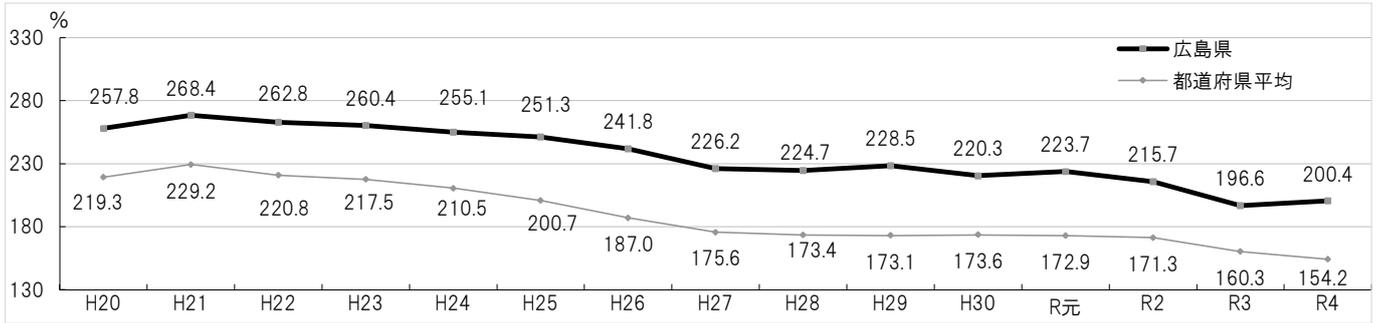


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

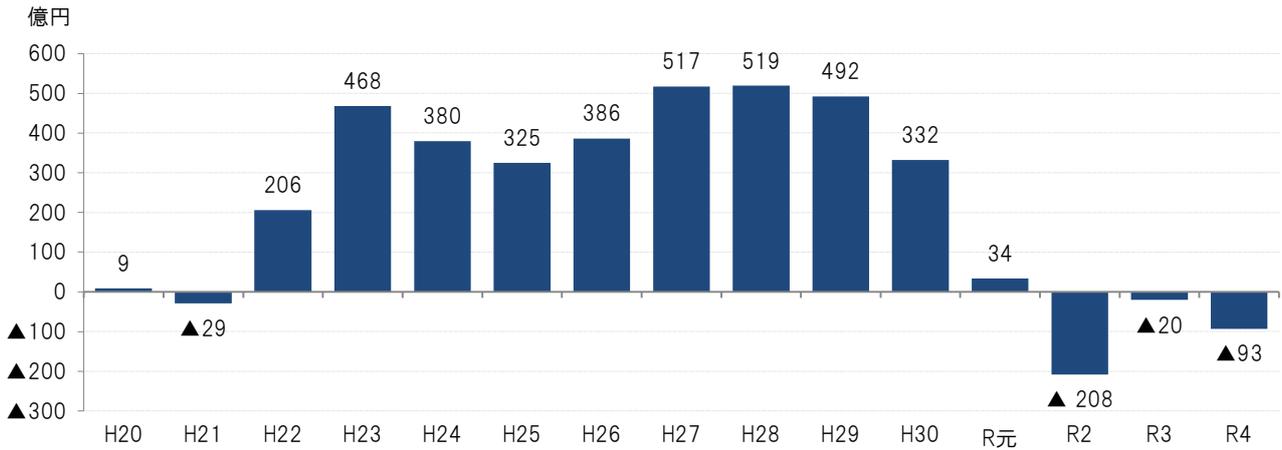
- 令和4年度の将来負担比率は、200.4%となっており、前年度と比べ3.8ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続で黒字を確保していたが、近年頻発した豪雨災害への対応などのため多額の県債発行を要していることから、令和2年度以降は赤字となっている。



(3)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 4 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- 一方で、今後も少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、本県財政は、更に厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 4 年度	—	—	13.7%	200.4%
令和 3 年度 (参考)	—	—	13.5%	196.6%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から 41 番目、35 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.2	25	愛媛県	11.1
2	島根県	6.4	25	高知県	11.1
3	福島県	6.7	27	福岡県	11.2
4	岐阜県	7.2	28	宮崎県	11.4
5	沖縄県	7.3	28	鹿児島県	11.4
6	千葉県	7.8	30	山梨県	11.5
6	熊本県	7.8	30	大阪府	11.5
8	和歌山県	8.4	32	福井県	11.8
9	山口県	8.5	32	徳島県	11.8
10	鳥取県	8.9	34	三重県	12.1
10	佐賀県	8.9	35	山形県	12.3
12	大分県	9.1	36	石川県	12.5
13	茨城県	9.3	37	岩手県	12.8
14	群馬県	9.4	38	静岡県	13.0
14	神奈川県	9.4	39	青森県	13.1
16	栃木県	9.5	40	愛知県	13.2
16	奈良県	9.5	41	広島県	13.7
18	長野県	9.7	42	富山県	13.8
19	香川県	9.9	43	兵庫県	15.2
20	長崎県	10.3	44	秋田県	15.3
21	宮城県	10.6	45	京都府	16.5
22	埼玉県	10.7	46	新潟県	18.2
23	滋賀県	10.9	47	北海道	18.9
24	岡山県	11.0		全国平均	10.1

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	17.3	25	茨城県	170.0
2	沖縄県	25.9	26	香川県	170.9
3	神奈川県	72.7	27	山口県	175.5
4	青森県	74.3	28	高知県	176.4
5	宮崎県	97.3	29	長崎県	178.7
6	栃木県	103.7	30	山梨県	180.1
7	千葉県	110.6	31	滋賀県	185.8
8	福島県	112.6	32	鹿児島県	197.8
9	奈良県	112.7	33	石川県	198.2
10	大阪府	123.3	34	和歌山県	200.1
11	愛媛県	124.4	35	広島県	200.4
12	鳥取県	129.4	36	岩手県	204.4
13	佐賀県	133.3	37	熊本県	209.5
14	宮城県	144.2	38	山形県	217.0
15	群馬県	144.9	39	岐阜県	222.9
16	福井県	149.1	40	富山県	223.7
17	徳島県	154.2	41	静岡県	240.0
18	埼玉県	156.5	42	秋田県	244.6
19	長野県	159.2	43	福岡県	250.7
20	大分県	163.8	44	京都府	272.1
21	島根県	165.1	45	新潟県	303.5
22	愛知県	167.1	46	北海道	311.0
23	三重県	169.4	47	兵庫県	326.4
24	岡山県	169.9		全国平均	154.2

(4) 県勢の状況

- 本県の令和4年度普通会計歳出決算額（1兆1,937億円）は、他の都道府県と比較すると、多い順から13番目となっています。
- また、一人当たりの県債残高（約75万円）と県税収入（約15万円）は、それぞれ多い順から32番目、28番目となっています。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営^{※1}を行ってまいります。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る <hr/> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <hr/> <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和6年度当初予算における取組

(ア) 徹底した経営資源のマネジメント

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

【経営資源の捻出】

- ・ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
- ・ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出

(イ) 歳出歳入の着実な取組

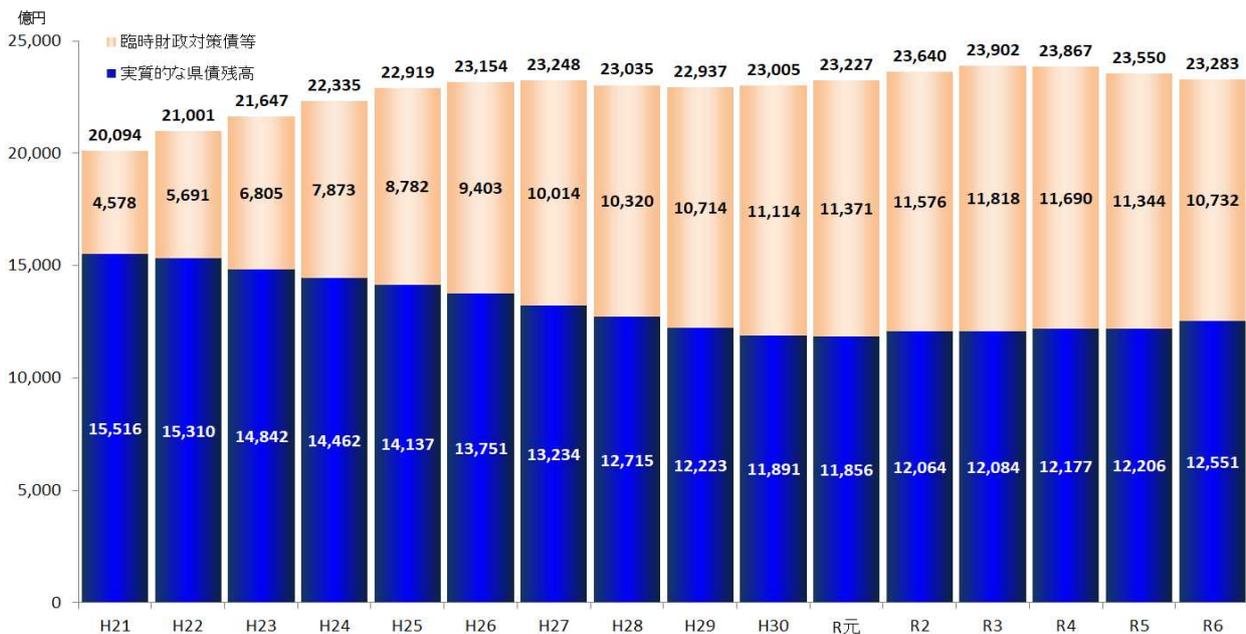
中期財政運営方針に基づく歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

- ・ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

(ウ) 県債発行額の適切なマネジメント

- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{注1}は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



[注1] 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税收等により償還しなければならぬ県債残高である。

[注2] 各年度末残高は、R4までは決算額、R5は2月補正予算後の見込み、R6は当初予算編成時の見込み。R5以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

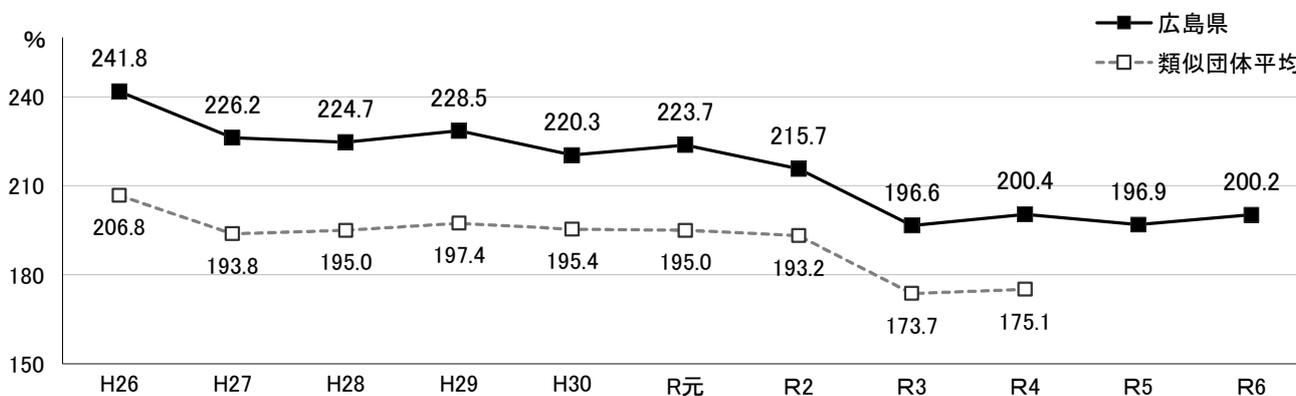
イ 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和6年度当初予算においては、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、物価高騰・人手不足への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組を加速させるための財源として、218億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和6年度末の財源調整的基金の残高見込みは、財政運営目標である100億円を上回る、105億円を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である200%程度の水準となる見込みである。

財政指標	財政運営目標	R6見込み ^注	中期財政運営方針でのR6推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	105億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	200.2%	211.4%

【将来負担比率の推移】

数値は、R4までは決算値、R5は2月補正予算後の見込み、R6は当初予算編成時の見込み



【参考】

参考指標	R5見込み ^注	R6見込み ^注	差引
実質的な県債残高	1兆2,206億円	1兆2,551億円	+345億円
経常収支比率	93.9%	93.9%	±0.0%

[注] R5見込みは、令和5年度2月補正予算後の見込み、R6見込みは、一定条件の下、令和6年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

4 令和5年度下半期の財政状況

令和5年度下半期は、9月補正予算編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり補正予算を計上しました。

◎ 12月補正予算

303億6百万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰や人手不足等の課題に迅速かつ適切に対処するため、9月補正予算に引き続き、物価高騰対策を切れ目なく実施しました。

また、社会基盤の強化など、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組について、時機を逃さず実施しました。

(1) 物価高騰・人手不足等への対応

11,537百万円

- ・ 物価高騰による影響の緩和 9,756百万円
(交通事業者への支援、医療機関・社会福祉施設等への支援、中小事業者への支援、農林水産事業者への支援、生活者への支援)
- ・ ネットゼロカーボン等の取組の後押し 1,781百万円
(交通事業者への支援、運輸事業者への支援、中小企業等への支援)

(2) 社会的基盤の強化

15,423百万円

- ・ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応 15,423百万円
(公共事業(復旧・復興、防災・減災対策)、国定公園等整備事業)

(3) その他

3,347百万円

(離転職者を対象とした委託訓練の実施、県立高等技術専門校における委託訓練の実施、人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎ 2月補正予算

▲690億49百万円

国の補正予算を活用し、令和6年度当初予算と一体的に予算編成し、物価高騰や人手不足による課題に適切に対応するとともに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組を加速させました。

また、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

(1) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

7,651百万円

- ・ 県民の挑戦を後押し 7,651百万円
(性被害防止対策に係る設備等支援、幼稚園等のデジタル環境整備支援、先天性代謝異常等検査の支援、電子処方箋の活用・普及の促進、公共事業(復旧・復興、防災・減災対策)、県立特別支援学校の教育環境の整備、県立教育センターの相談・支援体制の強化、公立学校における児童生徒一人1台端末等の整備、高等学校段階におけるデジタル人材育成の強化)

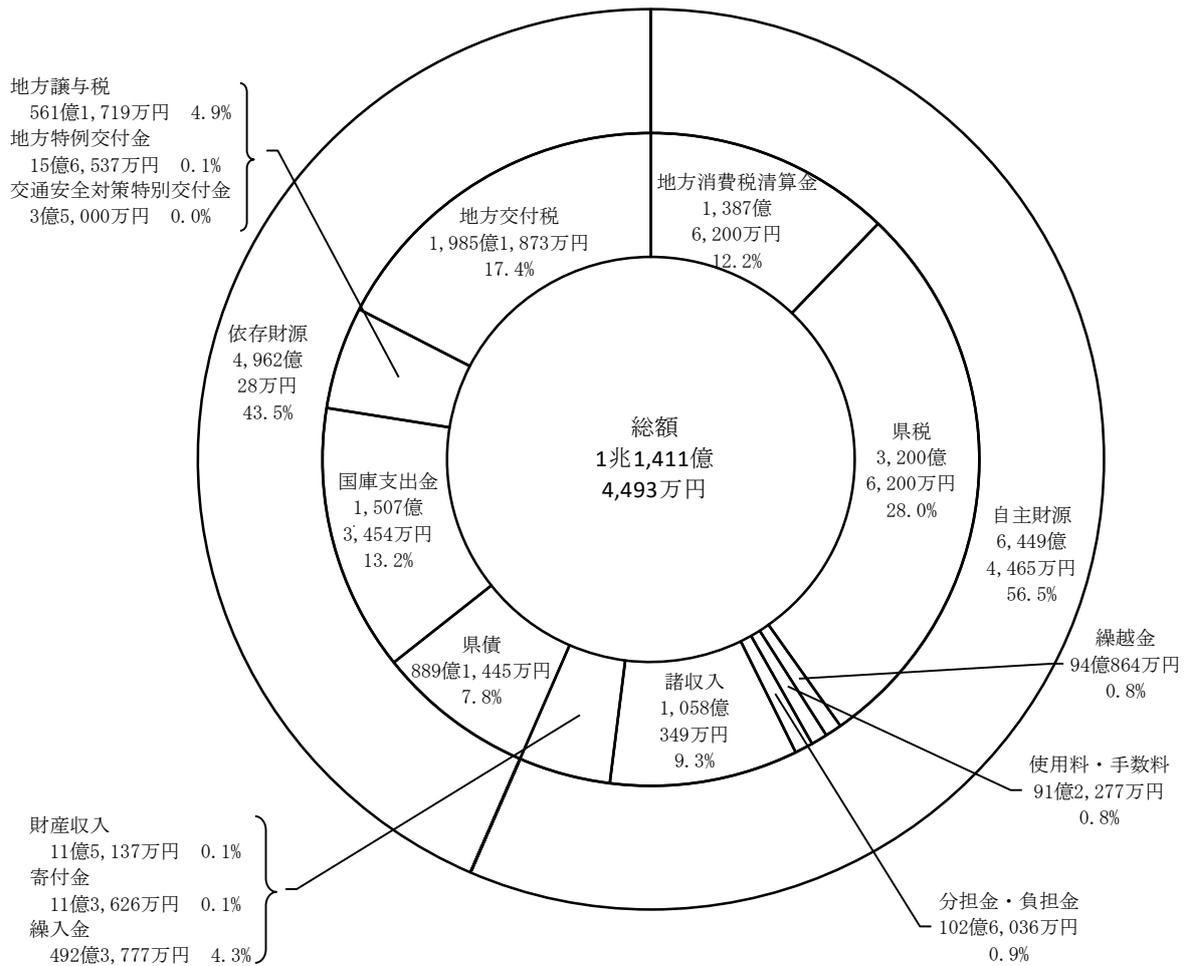
(2) 物価高騰への対応	1, 745百万円
・ 将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援 (輸出を行う県内食品事業者に対する支援、農業経営体の規模拡大に向けた支援、畜産経営体の経営力向上に向けた支援、県産材の安定供給や利用拡大に向けた支援)	1, 745百万円
(3) 人手不足への対応	1, 605百万円
(看護補助者・介護職員等の処遇改善、介護・障害福祉の職場改善、広島空港の国際航空ネットワークの再構築に向けた支援)	
(4) その他	▲73, 635百万円
(社会資本の整備推進、復旧・復興、防災・減災対策)	5, 697百万円
(事業執行見込等を踏まえた予算整理)	▲79, 332百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と2月補正予算合計額は一致しない。

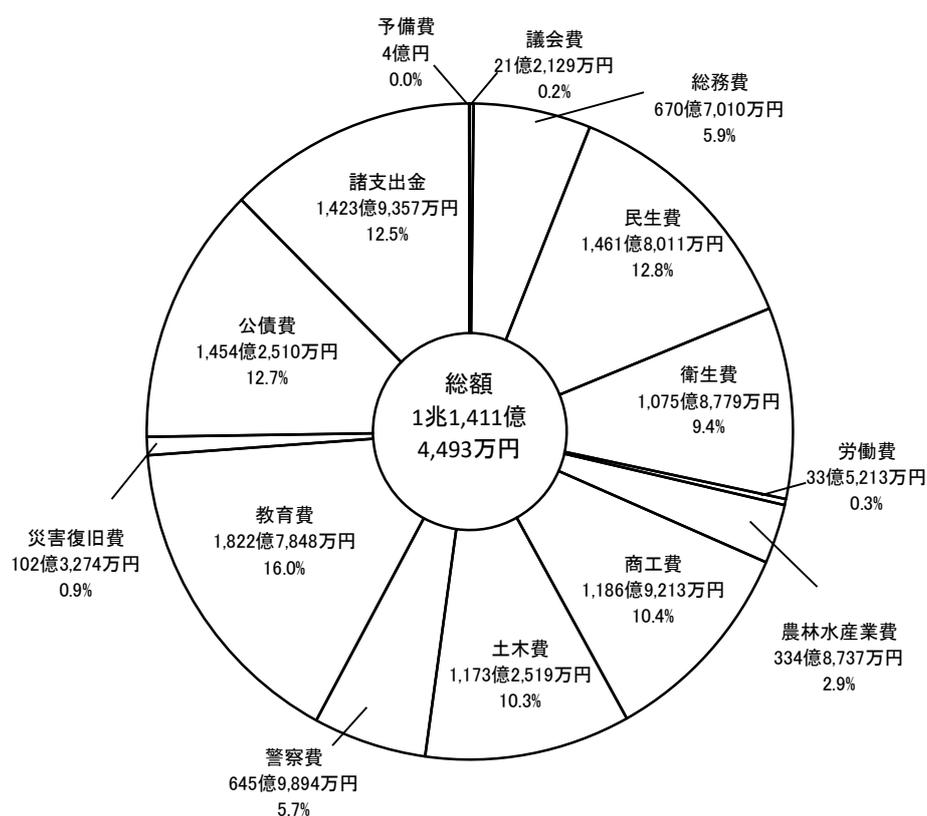
令和5年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

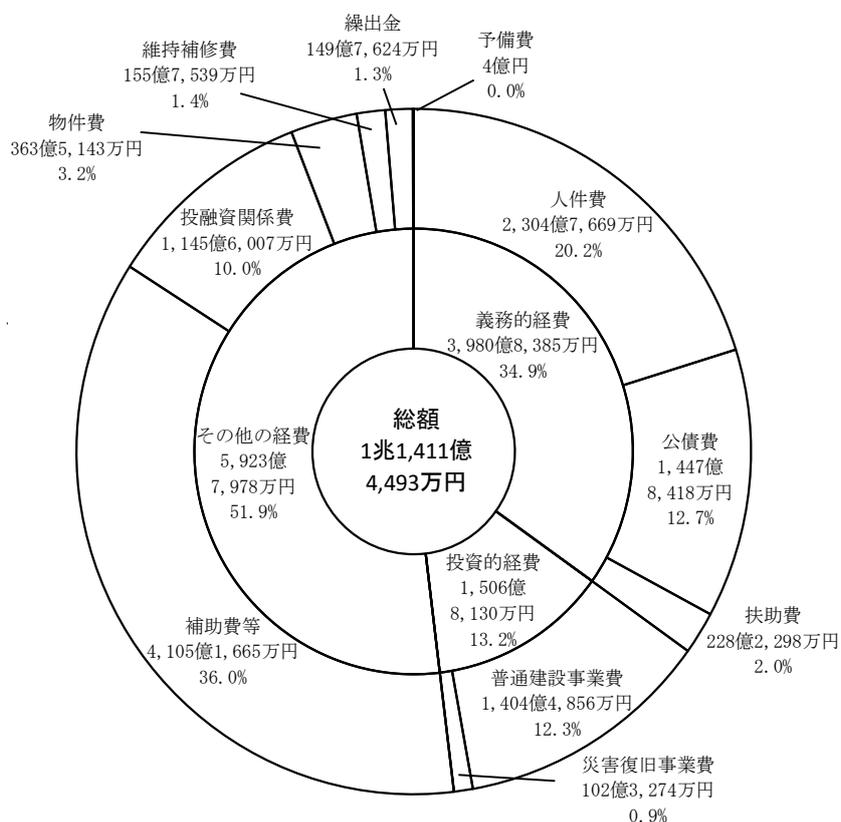


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 繰越明許費

998億36百万円

令和5年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和6年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計979億5,500万円、特別会計18億8,054万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	1,260,640	文書館運営費	1,056
		庁舎等整備・補修費	53,206
		文化振興対策費	12,536
		美術館・縮景園管理運営費	51,657
		地籍調査費	68,171
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	79,728
		サッカースタジアム等整備事業費	239,084
		体育施設管理費	205,272
		生活交通確保対策費	549,930
民生費	3,571,893	障害者社会参加推進費	40,859
		障害者自立支援推進事業費	386,755
		介護保険推進事業費	736,929
		福祉人材確保対策費	1,002,667
		身体障害者福祉諸費	12,100
		社会福祉施設整備費補助金	1,336,883
		大規模社会福祉施設整備費	23,000
		保育対策推進費	32,400
児童施設対策費	300		
衛生費	4,147,526	健康福祉センター運営費	100,000
		先天性代謝異常等検査費	64,201
		原爆被爆者関係施設整備費	38,411
		水道施設対策費	2,249,505
		自然公園等施設整備・維持修繕費	356,164
		地域医療対策推進費	1,196,453
		看護職員確保対策推進費	142,792
労働費	205,510	就業支援対策費	205,510
農林水産業費	12,384,757	総合維持修繕費	24,117
		農林水産物等販売促進対策費	14,848
		新規就農等対策費	14,688
		園芸産地構造改革推進事業費	105,334
		畜産振興対策費	1,408,000
		畜産経営改善対策費	14,888
		栽培漁業振興対策事業費	90,985
		広島かき振興対策事業費	80,000
		漁港維持修繕費	46,452
		漁港改良費	190,015
		漁港改修費	459,003
		漁業集落環境整備費	87,216
		漁港海岸保全施設整備費	302,855
		港整備交付金	234,901
		農業農村整備調査費	160,444
		農村基盤整備推進事業費	351,234
かんがい排水事業費	164,850		
基幹水利施設補修事業費	203,536		

項 目	金 額	事 業 名	
		圃場整備事業費	1,578,502
		農道整備事業費	452,566
		畑地帯総合整備事業費	10,542
		農業集落排水事業費	11,012
		基盤整備促進事業費	414,805
		受託工事費（農村整備）	5,489
		海岸保全施設等維持補修費	83,907
		海岸保全施設整備事業費	27,300
		溜池等整備事業費	1,531,690
		緑化推進事業費	43,647
		林道整備事業費	7,809
		育成林整備事業費	724,730
		森林居住環境整備事業費	517,822
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	292,071
		治山施設維持修繕費	234,356
		小規模崩壊地復旧事業費	305,495
		山地治山事業費	1,601,658
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	587,990
商工費	3,513,835	流通促進事業費	591,634
		国際ビジネス交流推進費	210,000
		中小企業支援対策費	300,000
		特別高圧電力価格高騰対策支援事業費	826,500
		液化石油ガス価格高騰対策支援事業費	1,158,000
		産業集積促進費	379,743
		イノベーション創出促進費	21,670
		産業技術振興対策費	4,188
		観光客誘致促進費	22,100
土木費	63,866,281	総合維持修繕費	350,000
		建築物耐震化促進事業費	17,447
		市街地再開発事業費	672,370
		優良建築物等整備事業費	78,008
		水道用水供給事業出資金	451,000
		道路改修費	1,905,480
		交通安全施設費（単独）	74,571
		道路災害防除費	5,472,993
		除雪費	176,900
		交通安全施設費（補助）	1,663,818
		道路改良費（単独）	4,106,307
		道路改修計画調査費	54,200
		道路改良関連事業費	2,000
		市町交付金（改良）	22,425
		道路改良費（補助）	11,473,904
		河道浚渫費	1,184,863
		護岸等修繕費	910,664
		河川改良費	1,731,782
		河川改修費	4,629,445
		都市小河川改修費	33,000
		高潮対策費（河川）	400,848
		河川情報基盤緊急整備事業	140,700
		河川災害関連事業費	472,500
		堰堤改良事業費	509,917

項 目	金 額	事 業 名	
		特定都市河川浸水被害対策推進事業費	25,000
		市町土木工事受託費（河川）	438,447
		砂防施設維持修繕費	384,963
		地すべり防止施設維持修繕費	2,935
		急傾斜地維持修繕費	57,148
		通常砂防費（単独）	301,495
		地すべり対策砂防費	420
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	259,653
		通常砂防費（補助）	6,340,737
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	2,693,483
		砂防激甚災害対策特別事業費	3,108,000
		砂防関係事業調査費	204,750
		地域防災がけ崩れ対策事業費	97,929
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	140,700
		市町土木工事受託費（砂防）	14,130
		海岸保全施設維持修繕費	69,662
		高潮対策費（海岸）	166,212
		港湾海岸保全施設費	1,245,204
		港湾維持修繕費	633,235
		港湾補修費	617,801
		港湾改良費	1,092,326
		港湾改修費	2,580,441
		港湾環境整備事業費	467,600
		港整備交付金事業費	1,106,500
		市町土木工事受託費（港湾）	307,000
		都市計画推進費	69,299
		営繕工事等受託費	109,601
		街路事業費（単独）	130,353
		街路事業費（補助）	4,273,211
		公園維持修繕費	43,478
		公園事業費（単独）	34,000
		公園事業費（補助）	231,000
		空港振興事業費	40,306
		広島ヘリポート維持修繕費	2,300
		広島ヘリポート整備費	41,820
警察費	25,090	交番・駐在所整備事業	25,090
教育費	1,305,602	学校教育指導費	636,769
		私学振興補助金	54,750
		学校改修整備費	163,400
		学校維持修繕費	36,300
		学校改修整備費	221,600
		学校維持修繕費	166,500
		文化財保存事業費補助金	16,945
		図書館費	3,338
		学校保健体育費	6,000
災害復旧費	7,673,865	過年発生災害農業施設復旧費	821,268
		現年発生災害農業施設復旧費	419,666
		過年発生災害林道復旧費	27,223
		現年発生災害林道復旧費	20,900
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	38,717
		過年発生災害土木施設復旧費	5,581,491

項 目	金 額	事 業 名	
		現年発生災害土木施設復旧費 (補助)	751,400
		現年発生災害公園施設復旧費	13,200
合 計	97,954,999		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	130,601	木材生産事業費	130,601
県営住宅事業費	444,940	住宅建設費	444,940
港湾特別整備事業費	1,305,000	臨海土地造成事業費	575,000
		荷役機械整備事業費	630,000
		荷役機械整備事業費	100,000
合 計	1,880,541		

5 県有財産の状況

■ 令和6年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,809,893.68	67,291.53	3,245,135.03	3,312,426.56
公 用 財 産	1,289,590.92	16,036.25	552,952.21	568,988.46
本 庁 舎	47,186.40		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	615,551.99	15,669.74	287,649.48	303,319.22
その他の施設	626,852.53	366.51	176,776.74	177,143.25
公 共 用 財 産	33,373,088.77	51,255.28	2,692,182.82	2,743,438.10
学 校	4,050,825.06	28,946.12	1,234,161.58	1,263,107.70
公 営 住 宅	1,224,281.32	645.62	1,017,772.57	1,018,418.19
公 園	24,297,903.62	15,533.01	54,885.24	70,418.25
その他の施設	3,800,078.77	6,130.53	385,363.43	391,493.96
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,269,914.03	1,913.92	181,594.63	183,508.55
山 林	15,565,021.33			
職 員 公 舎	153,657.50	430.41	104,629.28	105,059.69
廃川廃道敷地	6,497.99			
そ の 他	3,544,737.21	1,483.51	76,965.35	78,448.86
合 計	54,079,807.71	69,205.45	3,426,729.66	3,495,935.11

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	719,727.54	
普 通 財 産	203,919,331.46	9.24
山 林	203,919,261.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	204,639,059.00	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	25,593,037
減 債 基 金	375,602,097
大 規 模 事 業 基 金	5,321,896
平成30年7月豪雨災害復興基金	255,571
土地造成事業等債務処理基金	12,278,567
新型コロナウイルス感染症対策基金	49,627
職 員 退 職 手 当 基 金	0
県 庁 舎 整 備 基 金	15,576,127
環 境 保 全 基 金	1,116,683
みどりと景観の基金	809,900
産業廃棄物抑制基金	1,560,812
大規模社会福祉施設等建設基金	8,017,400
災 害 救 助 基 金	1,635,497
安 心 こ ど も 基 金	2,161,939
国民健康保険財政安定化基金	4,510,000
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,793
地域医療介護総合確保基金	8,369,871
介護保険財政安定化基金	3,723,230
県立産業会館施設設備整備基金	198,625
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	2,630,427
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	173,196
農地中間管理事業等基金	117,735
森林環境譲与税基金	12,580
港湾整備事業基金	9,668,249
教 育 振 興 基 金	264,772
市 町 振 興 基 金	4,331,732
合 計	487,990,349

※ 不動産・動産等を含む。

※ 端数処理の関係で積上数値と合計が異なる場合がある。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	3, 830, 056
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 999
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
株式会社水みらい広島	21, 000
出資証券	794, 190
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 424, 246

◎ 出資に関する権利

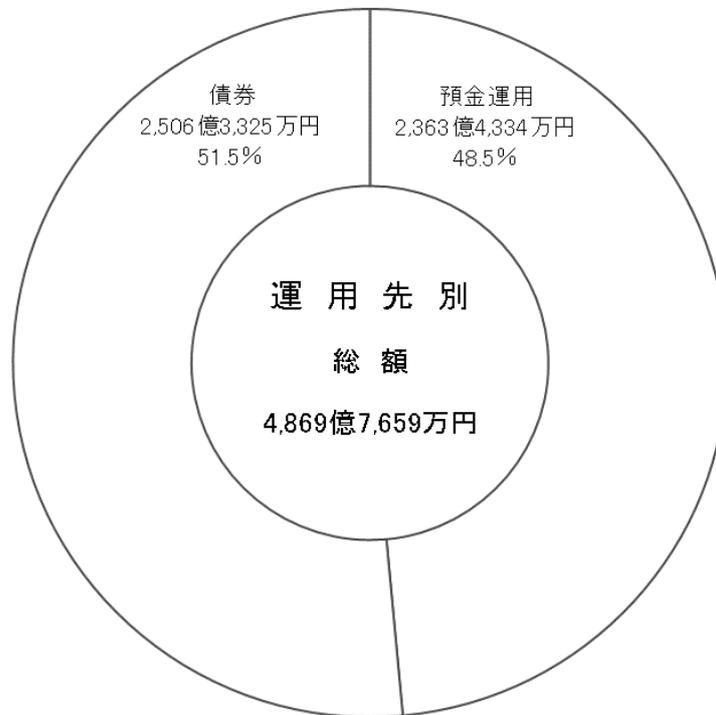
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	162,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,644
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300

一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	45,026,050
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	117,127
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	162,803,169

基金運用の概要

(令和6年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和5年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和6年3月末現在（単位：千円）

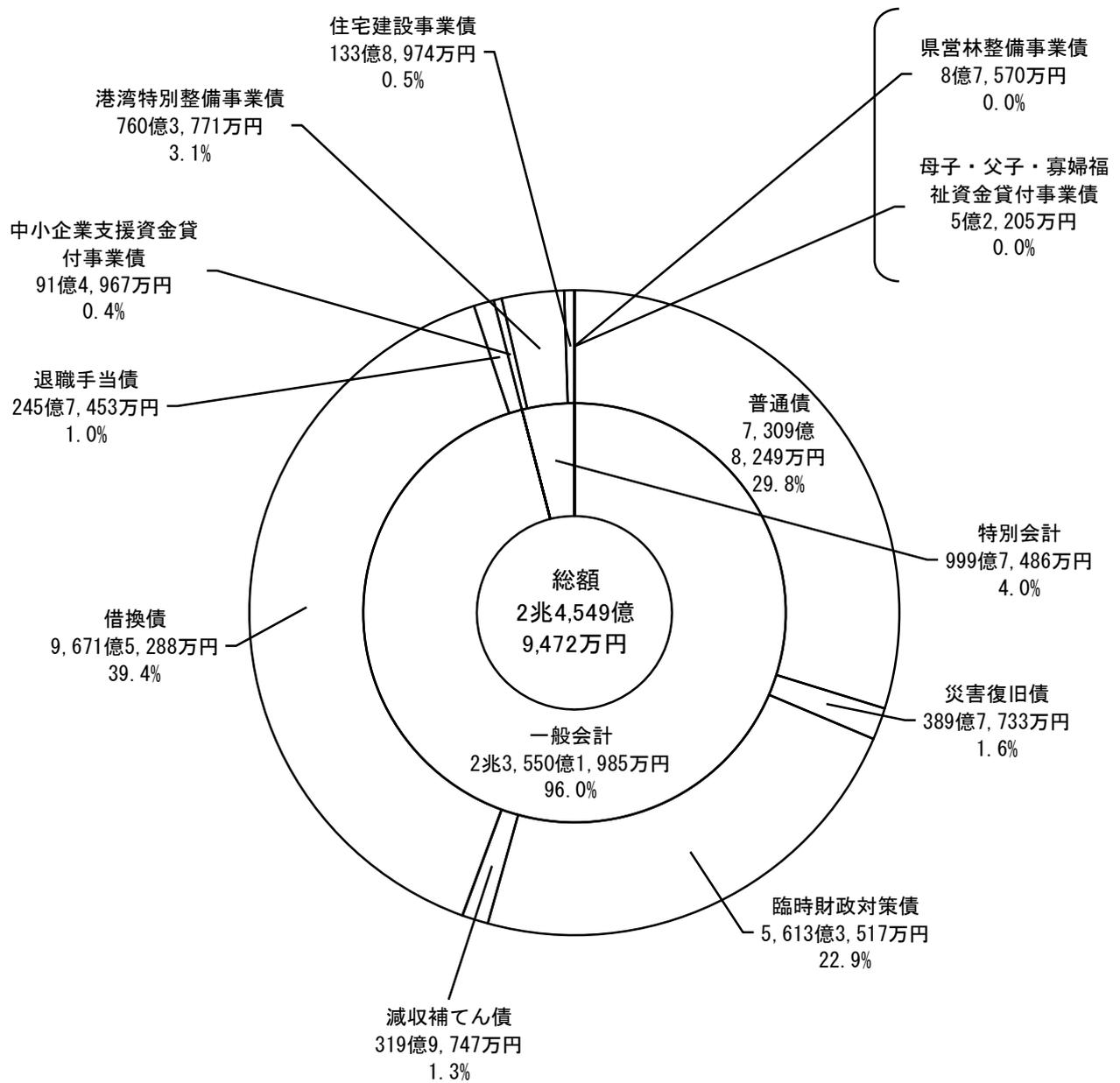
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,355,019,854	特 別 会 計	99,974,865
(1) 普 通 債	730,982,485	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	22,211,234	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	522,050
民生債	14,404,257	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	9,149,669
衛生債	4,377,250	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	0
労働債	198,623	(5) 県営林整備事業債	875,698
農林水産業債	48,790,403	(6) 港湾特別整備事業債	76,037,710
商工債	4,047,914	通 常 分	76,037,710
土木債	568,110,190	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	16,014,427	(7) 住宅建設事業債	13,389,738
教育債	52,828,187		
(2) 災害復旧債	38,977,332		
土木債	35,767,926		
教育債	98,996		
公共施設債	594,132		
農林水産業債	2,364,731		
その他	151,547		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	967,152,879		
(5) 臨時財政対策債	561,335,165		
(6) 退職手当債	24,574,527		
(7) 減収補てん債	31,997,466		
(8) 猶予特例債	0		
		合 計	2,454,994,719

借入先別利率別現在高

令和6年3月末現在（単位：千円）

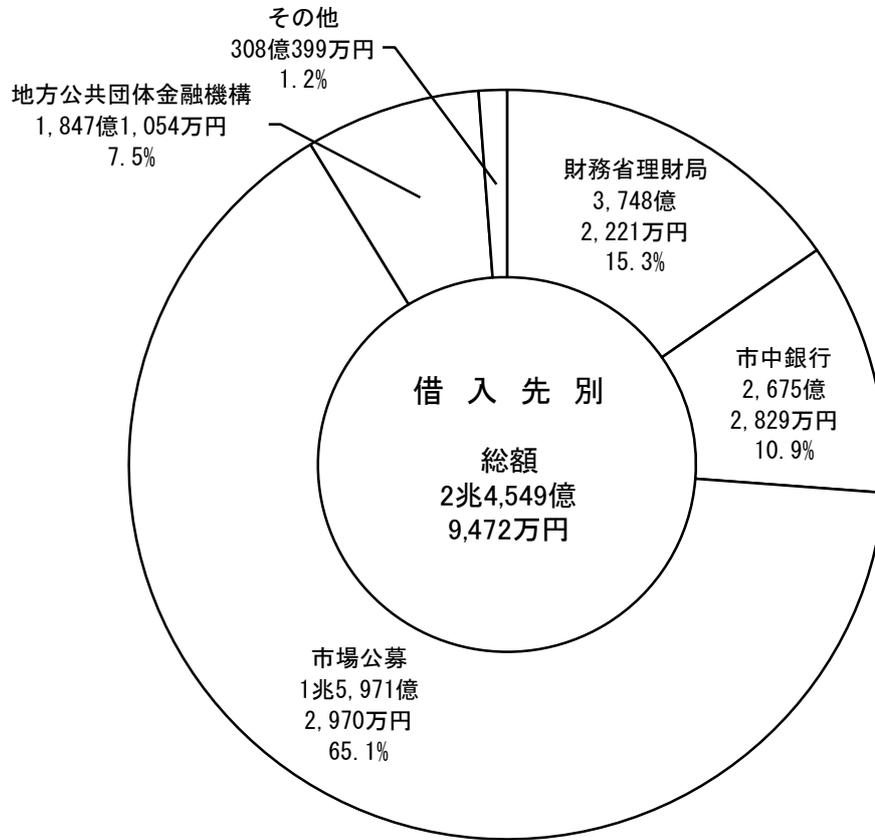
借入先	年 利 率	年 利 率				合 計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局		330,710,275	43,515,954	496,141	99,837	374,822,207
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		1,329,316	1,645,757			2,975,073
地方公共団体金融機構		179,573,583	4,336,757	794,345	5,850	184,710,535
ゆうちょ銀行			5,440,000			5,440,000
市中銀行		260,695,587	6,832,700			267,528,287
共済組合		2,335,350				2,335,350
生命保険会社			8,112,500			8,112,500
市場公募		1,516,129,700	81,000,000			1,597,129,700
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構 農業改良資金貸付金	8,588,042		509,821	51,806	9,149,669
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	22,681				22,681
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	522,050				522,050
	地方道路整備臨時貸付金	2,246,667				2,246,667
小 計		11,379,440		509,821	51,806	11,941,067
計		2,302,153,251	150,883,668	1,800,307	157,493	2,454,994,719

県債の目的別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



※ 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和6年度当初予算において、歳入総額の31パーセントを占めています。

■ 令和2年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	327,652	27.2	337,499	25.0	339,580	26.6	320,062	28.1	323,147	29.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,293	0.4	3,809	0.3	5,366	0.4	10,260	0.9	6,426	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	9,799	0.8	9,698	0.7	9,639	0.8	9,123	0.8	9,242	0.8
寄 附 金	721	0.1	196	0.0	2,190	0.2	1,136	0.1	97	0.0
計	342,465	28.5	351,203	26.0	356,775	28.0	340,581	29.8	338,912	30.9

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成23年度	275,186	2,859	8,257,283	96,251	3.3
平成24年度	280,410	2,856	7,971,267	98,192	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,289,568	102,151	3.5
平成26年度	302,820	2,847	8,655,400	106,366	3.5
平成27年度	343,174	2,844	9,106,718	120,666	3.8
平成28年度	348,072	2,839	9,134,591	122,584	3.8
平成29年度	345,965	2,832	9,313,494	122,162	3.7
平成30年度	332,956	2,823	9,111,395	117,950	3.7
令和元年度	325,795	2,812	8,936,849	115,865	3.6
令和2年度	327,652	2,800	8,381,153	117,031	3.9
令和3年度	337,499	2,779	8,835,561	121,433	3.8
令和4年度	339,580	2,760	-	123,050	-
令和5年度	320,062	2,739	-	116,854	-
令和6年度	323,147	2,722	-	118,717	-

注) 1 県税収入は、令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口、令和6年度は4月1日の推計人口である。

参考① 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で287億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和6年度は土地造成事業会計において、57億円の資金不足が生じることが見込まれることから、27億円の基金取崩を行った上で、同会計への支援を実施します。

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額（R元～10年度）：30億円/年（最終年度17億円）、総額287億円

（単位：億円）

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲21	▲6	▲57	▲2	▲19	▲5	▲12	▲1	▲7	▲4	▲41	▲104	▲8	▲287
土地造成事業会計	-	-	-	▲21	▲6	▲57	▲2	▲19	▲5	▲12	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲134
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲41	▲104	▲8	▲153
一般会計支援予定額	-	-	-	21	6	57	2	19	5	12	1	7	4	41	104	8	287
財源内訳																	
一般財源（A）	-	-	-	21	6	30	2	19	5	12	0	0	0	0	0	0	95
基金繰入金	-	-	-	0	0	27	0	0	0	0	1	7	4	41	104	8	192
基金積立額（B）	30	30	30	9	24	0	28	11	25	5	0	0	0	0	0	0	192
基金年度末残高	30	60	90	99	123	96	124	135	160	165	164	157	153	112	8	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	17	-	-	-	-	-	-	287

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。

※R4年度までは決算額、R5年度以降はR6年度当初予算編成時点の見込み。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	2	59	1	0	0		0	0
支出 ②	66	25	120	38	68	58	3	20		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲36	▲9	▲57	▲2	▲19		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲18	▲27	▲85	▲87		▲123	▲130
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲18	▲27	▲85	▲87	▲106		▲130	▲134
企業債残高	278	284	191	158	94	41	41	24		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ R4 までが決算、R5 は決算見込、R6 は当初予算、R7 以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲足値に取り組み。

(2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	57	38	97	100	120		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	57	37	97	100	120		7	89	90	57	106	10	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		7	▲87	▲87	▲55	▲104	▲8	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		181	187	101	13	▲41	▲145	▲153		▲113
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		187	101	13	▲41	▲145	▲153	▲146		▲112
基金残高 ⑥	31	13	24	56	83		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	31	13	24	56	83		187	101	13	▲41	▲145	▲153	▲146		▲112
臨海債残高	357	354	374	395	409		390	305	219	170	70	66	55		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ R4 までが決算、R5 は決算見込、R6 は当初予算、R7 以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲足値

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲足値費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

参考② 「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

- 「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る予算については、令和 6 年度当初予算編成時点までの累計額として 5,135 億円を計上しているところです。
- 引き続き、被災された方お一人お一人に寄り添った、きめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を講じながら、復旧・復興に全力で取り組み、災害に強い広島県の実現を目指してまいります。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R4年度まで の累計額	R5年度 最終予算	R6年度 当初予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,914	45	32	3,991
未来に挑戦する産業基盤の創生	50,247	1,880	2,066	54,193
将来に向けた強靱なインフラの創生	352,738	43,169	26,836	422,743
7月豪雨災害対応（被災地域等）	224,637	7,427	1,503	233,567
防災・減災対策	128,100	35,743	25,333	189,176
新たな防災対策を支える人の創生	1,085	280	652	2,017
その他（応急対策等）	5,248	0	0	5,248
一般会計計	413,232	45,374	29,586	488,192
特別会計計	7,753	0	0	7,753
企業会計計	17,568	0	0	17,568
合計	438,553	45,374	29,586	513,513

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※R4年度までの累計額は、H30年度～R4年度までの決算額、R4年度繰越額（R4→R5）を合計した額。

※流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に、R元年度以降は企業会計に計上している。

※基金への積立を除く実質事業費。

付 表

第 1 表 令和 6 年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 令和 5 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 令和 5 年度県税の徴収状況

令和6年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円、構成比 %)

区 分	令和6年度		令和5年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	323,147,040	29.5	341,743,020	30.0	320,062,000	28.1	△ 18,595,980	3,085,040	△ 5.4	1.0
地方消費税清算金	146,128,000	13.3	140,709,000	12.3	138,762,000	12.2	5,419,000	7,366,000	3.9	5.3
地方譲与税	56,261,011	5.1	52,231,188	4.6	56,117,188	4.9	4,029,823	143,823	7.7	0.3
地方特例交付金	7,152,000	0.7	1,580,000	0.1	1,565,371	0.1	5,572,000	5,586,629	352.7	356.9
地方交付税	191,155,000	17.5	188,808,000	16.6	198,518,730	17.4	2,347,000 △	7,363,730	1.2 △	3.7
交通安全対策特別交付金	400,000	0.0	500,000	0.0	350,000	0.0	△ 100,000	50,000 △	20.0	14.3
分担金及び負担金	6,426,250	0.6	7,582,332	0.7	10,260,359	0.9	△ 1,156,082 △	3,834,109 △	15.2 △	37.4
使用料及び手数料	9,241,754	0.8	9,146,309	0.8	9,122,765	0.8	95,445	118,989	1.0	1.3
国庫支出金	108,712,841	9.9	148,262,171	13.0	150,734,537	13.2	△ 39,549,330 △	42,021,696 △	26.7 △	27.9
財産収入	1,181,137	0.1	1,242,250	0.1	1,151,372	0.1	△ 61,113	29,765 △	4.9	2.6
寄附金	96,903	0.0	111,367	0.0	1,136,261	0.1	△ 14,464 △	1,039,358 △	13.0 △	91.5
繰入金	64,181,533	5.9	57,881,108	5.1	49,237,768	4.3	6,300,425	14,943,765	10.9	30.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	9,408,636	0.8	0 △	9,408,635	0.0 △	100.0
諸収入	104,081,530	9.5	102,650,954	9.0	105,803,489	9.3	1,430,576 △	1,721,959	1.4 △	1.6
県 債	77,535,000	7.1	87,872,300	7.7	88,914,449	7.8	△ 10,337,300 △	11,379,449 △	11.8 △	12.8
計	1,095,700,000	100.0	1,140,320,000	100.0	1,141,144,925	100.0	△ 44,620,000 △	45,444,925 △	3.9 △	4.0

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円、構成比 %)

区 分	令和6年度		令和5年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	2,138,579	0.2	2,122,122	0.2	2,121,285	0.2	16,457	17,294	0.8	0.8
総 務 費	57,275,132	5.2	56,373,873	5.0	67,070,101	5.9	901,259 △	9,794,969	1.6 △	14.6
民 生 費	140,129,987	12.8	141,592,052	12.4	146,180,110	12.8	△ 1,462,065	△ 6,050,123	△ 1.0	△ 4.1
衛 生 費	93,952,223	8.6	124,663,768	10.9	107,587,790	9.4	△ 30,711,545	△ 13,635,567	△ 24.6	△ 12.7
労 働 費	3,735,721	0.3	3,600,206	0.3	3,352,128	0.3	135,515	383,593	3.8	11.4
農 林 水 産 業 費	30,127,659	2.7	29,784,047	2.6	33,487,370	2.9	343,612 △	3,359,711	1.2 △	10.0
商 工 費	107,997,442	9.9	109,179,456	9.6	118,692,129	10.4	△ 1,182,014	△ 10,694,687	△ 1.1	△ 9.0
土 木 費	94,943,024	8.7	100,387,105	8.8	117,325,192	10.3	△ 5,444,081	△ 22,382,168	△ 5.4	△ 19.1
警 察 費	65,713,751	6.0	65,492,336	5.8	64,598,940	5.7	221,415	1,114,811	0.3	1.7
教 育 費	198,955,618	18.2	184,630,304	16.2	182,278,480	16.0	14,325,314	16,677,138	7.8	9.1
災 害 復 旧 費	8,607,388	0.8	17,437,891	1.5	10,232,739	0.9	△ 8,830,503	△ 1,625,351	△ 50.6	△ 15.9
公 債 費	146,981,461	13.4	147,030,823	12.9	145,425,095	12.7	△ 49,362	1,556,366	△ 0.0	1.1
諸 支 出 金	144,742,015	13.2	157,026,017	13.8	142,393,566	12.5	△ 12,284,002	2,348,449	△ 7.8	1.6
予 備 費	400,000	0.0	1,000,000	0.0	400,000	0.0	△ 600,000	0	△ 60.0	0.0
計	1,095,700,000	100.0	1,140,320,000	100.0	1,141,144,925	100.0	△ 44,620,000	△ 45,444,925	△ 3.9	△ 4.0

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円、構成比 %)

区 分	令和6年度	令和5年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
証 紙 等	2,996,770	2,803,020	3,161,851	193,750	△ 165,081	6.9	△ 5.2
管 理 事 務 費	709,608	623,408	666,829	86,200	42,779	13.8	6.4
公 債 管 理	309,461,866	291,068,423	289,512,101	18,393,443	19,949,765	6.3	6.9
母子・父子・寡婦福祉資金	357,902	296,391	296,391	61,511	61,511	20.8	20.8
国民健康保険事業費	227,001,209	229,859,983	237,077,645	△ 2,858,774	△ 10,076,436	△ 1.2	△ 4.3
中小企業支援資金	751,906	851,436	518,711	△ 99,530	233,195	△ 11.7	45.0
水産振興資金	1,247	1,247	198	0	1,049	0.0	529.8
県営林事業費	566,184	623,054	625,490	△ 56,870	△ 59,306	△ 9.1	△ 9.5
港湾特別整備事業費	13,303,332	25,537,518	17,636,679	△ 12,234,186	△ 4,333,347	△ 47.9	△ 24.6
県営住宅事業費	7,030,251	5,062,982	4,912,935	1,967,269	2,117,316	38.9	43.1
高等学校等奨学金	748,023	566,984	535,517	181,039	212,506	31.9	39.7
計	562,928,298	557,294,446	554,944,347	5,633,852	7,983,951	1.0	1.4

財 政 規 模 の 動 き

第 2 表

(単位：金額 百万円、対前年比 %)

区 分 \ 年 度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		広 島 県	財 政 規 模	908,964	909,885	930,253	911,114	887,433	900,877	938,508	1,099,341	1,254,532	1,213,721
指 数	99.7		99.8	102.0	99.9	97.3	98.8	102.9	120.5	137.5	133.1	120.1	116.1
対前年度比	102.4		100.1	102.2	97.9	97.4	101.5	104.2	117.1	114.1	96.7	90.3	96.6
県 民 所 得	8,289,568		8,655,400	9,106,718	9,134,591	9,313,494	9,111,395	8,936,849	8,381,153	8,835,561	—	—	—
指 数	100.4		104.8	110.3	110.6	112.8	110.3	108.2	101.5	107.0	—	—	—
対前年度比	104.0		104.4	105.2	100.3	102.0	97.8	98.1	93.8	105.4	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	61,739,544	—	—
	指 数	98.2	98.5	99.5	98.5	97.0	96.1	96.8	117.1	130.1	121.1	—	—
	対前年度比	101.2	100.3	101.0	99.0	98.5	99.0	100.8	121.0	111.1	93.1	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「令和3年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
 3 指数は、平成23年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円、構成比 %)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県 税 ①	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,794,562 (32.2)	327,652,178 (27.2)	337,499,388 (25.0)	339,579,633 (26.6)	320,062,000 (28.1)	323,147,040 (29.5)
地方消費税清算 ②	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,982,496 (10.1)	122,656,788 (10.2)	133,750,334 (9.9)	139,252,099 (10.9)	138,762,000 (12.2)	146,128,000 (13.3)
地方譲与税 ③	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,319,571 (4.9)	43,796,094 (3.6)	48,535,633 (3.6)	55,988,729 (4.4)	56,117,188 (4.9)	56,261,011 (5.1)
地方特例交付金 ④	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,268,962 (0.3)	1,799,934 (0.1)	1,710,616 (0.1)	1,651,398 (0.1)	1,565,371 (0.1)	7,152,000 (0.7)
地方交付税 ⑤	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	169,088,057 (16.7)	177,413,608 (14.7)	214,837,116 (15.9)	200,581,667 (15.7)	198,518,730 (17.4)	191,155,000 (17.5)
交通安全対策特別交付金 ⑥	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	493,594 (0.0)	521,644 (0.0)	484,541 (0.0)	427,641 (0.0)	350,000 (0.0)	400,000 (0.0)
分担金・負担金 ⑦	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	3,968,295 (0.4)	4,292,999 (0.4)	3,808,944 (0.3)	5,366,397 (0.4)	10,260,359 (0.9)	6,426,250 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,422,786 (1.0)	9,799,172 (0.8)	9,698,404 (0.7)	9,638,930 (0.7)	9,122,765 (0.8)	9,241,754 (0.8)
国庫支出金 ⑨	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	117,185,194 (11.6)	228,117,712 (19.0)	308,050,433 (22.9)	253,723,477 (19.9)	150,734,537 (13.2)	108,712,841 (9.9)
財産収入 ⑩	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	8,473,619 (0.8)	11,908,928 (1.0)	5,489,163 (0.4)	2,018,499 (0.2)	1,151,372 (0.1)	1,181,137 (0.1)
寄附金 ⑪	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	131,438 (0.0)	721,137 (0.1)	195,967 (0.0)	2,189,893 (0.2)	1,136,261 (0.1)	96,903 (0.0)
繰入金 ⑫	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	25,894,965 (2.6)	12,980,860 (1.1)	15,437,971 (1.2)	30,559,752 (2.4)	49,237,768 (4.3)	64,181,533 (5.9)
繰越金 ⑬	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	15,533,577 (1.5)	18,782,060 (1.6)	32,991,591 (2.5)	28,695,124 (2.2)	9,408,636 (0.8)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	50,443,487 (5.0)	96,523,139 (8.0)	97,504,838 (7.2)	96,293,390 (7.5)	105,803,489 (9.3)	104,081,530 (9.5)
県 債 ⑮	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	130,532,359 (12.9)	146,498,846 (12.2)	138,533,115 (10.3)	111,907,629 (8.8)	88,914,449 (7.8)	77,535,000 (7.1)
計	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,012,532,962 (100.0)	1,203,465,099 (100.0)	1,348,528,054 (100.0)	1,277,874,258 (100.0)	1,141,144,925 (100.0)	1,095,700,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥⑬	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	665,480,819 (65.7)	692,622,306 (57.6)	769,809,219 (57.1)	766,176,291 (60.0)	724,783,925 (63.5)	724,243,052 (66.1)
特定財源 ⑦～⑫⑭⑮	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	347,052,143 (34.3)	510,842,793 (42.4)	578,718,835 (42.9)	511,697,967 (40.0)	416,361,000 (36.5)	371,456,948 (33.9)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	542,645,225 (53.6)	605,317,261 (50.3)	636,376,600 (47.2)	653,593,717 (51.1)	644,944,650 (56.5)	654,484,148 (59.7)
依存財源 ③～⑥⑨⑮	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	469,887,737 (46.4)	598,147,838 (49.7)	712,151,454 (52.8)	624,280,541 (48.9)	496,200,275 (43.5)	441,215,852 (40.3)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額である。

令和6年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,138,579	0	0	0	0	0	0	8,851	0	2,129,728
総 務 費	57,275,132	1,943,736	349,080	1,573,144	376,621	12,442	2,094,452	2,074,448	6,618,100	42,233,109
民 生 費	140,129,987	46,823	35,741	4,085,551	11,750	5,000	2,385,586	1,246,836	1,243,300	131,069,400
衛 生 費	93,952,223	961	303,262	21,880,702	181,806	21,330	6,858,811	468,462	599,100	63,637,789
労 働 費	3,735,721	0	20,413	1,302,004	592	0	0	306,221	9,700	2,096,791
農 林 水 産 業 費	30,127,659	1,066,447	94,636	10,204,862	38,093	0	1,388,960	1,228,361	4,947,700	11,158,600
商 工 費	107,997,442	2,710	56,711	718,321	44,411	0	2,777,616	84,970,178	593,000	18,834,495
土 木 費	94,943,024	2,347,297	356,155	19,524,197	16,976	0	23,820	3,969,200	47,497,200	21,208,179
警 察 費	65,713,751	0	2,843,599	1,251,395	11,101	0	674,683	790,193	2,169,300	57,973,480
教 育 費	198,955,618	0	3,940,116	41,388,095	157,754	58,131	4,141,967	1,934,345	6,832,400	140,502,810
災 害 復 旧 費	8,607,388	0	0	6,783,551	0	0	0	0	1,623,200	200,637
公 債 費	146,981,461	0	0	0	3,751	0	27,431,060	2,782,006	0	116,764,644
諸 支 出 金	144,742,015	0	0	0	0	0	0	0	0	144,742,015
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	1,095,700,000	5,407,974	7,999,713	108,711,822	842,855	96,903	47,776,955	99,779,101	72,133,000	752,951,677

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、使途の指定されていない財源の合計額である。

令和6年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
義務的経費	人 件 費	246,038,347	1,560,822	3,955,055	23,926,096	0	0	5,141,602	2,004,185	0	209,450,587
	扶 助 費	21,266,474	15,188	3,335	13,798,602	0	0	25,941	943	0	7,422,465
	公 債 費	146,159,619	0	0	0	3,751	0	27,426,615	2,782,006	0	115,947,247
	計	413,464,440	1,576,010	3,958,390	37,724,698	3,751	0	32,594,158	4,787,134	0	332,820,299
投資的経費	普通建設事業費	123,094,976	3,694,501	2,748	34,340,561	140,911	0	3,875,152	4,300,954	61,524,411	15,215,738
	災害復旧事業費	8,607,388	0	0	6,783,551	0	0	0	0	1,623,200	200,637
	計	131,702,364	3,694,501	2,748	41,124,112	140,911	0	3,875,152	4,300,954	63,147,611	15,416,375
その他の経費	物 件 費	35,864,477	35,518	3,934,651	2,666,817	268,158	12,442	839,214	2,081,787	543,367	25,482,523
	補 助 費 等	378,258,499	40,284	93,951	20,389,241	14,465	5,000	7,512,048	3,081,340	404,252	346,717,918
	維 持 補 修 費	18,273,816	61,661	9,973	29,810	120,708	0	16,491	280,357	7,732,470	10,022,346
	積 立 金	11,386,149	0	0	6,777,144	294,210	79,461	500	29	0	4,234,805
	投 資 及 び 出 資 金	6,039,757	0	0	0	0	0	2,732,992	0	304,900	3,001,865
	貸 付 金	85,740,500	0	0	0	0	0	206,400	85,247,500	400	286,200
	繰 出 金	14,569,998	0	0	0	652	0	0	0	0	14,569,346
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
	計	550,533,196	137,463	4,038,575	29,863,012	698,193	96,903	11,307,645	90,691,013	8,985,389	404,715,003
合 計	1,095,700,000	5,407,974	7,999,713	108,711,822	842,855	96,903	47,776,955	99,779,101	72,133,000	752,951,677	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円、構成比 %)

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
義務的経費	人件費	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	235,209,215 (23.7)	235,428,413 (20.1)	230,890,539 (17.5)	232,132,275 (18.5)	230,476,685 (20.2)	246,038,347 (22.5)	
	扶助費	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	22,000,375 (2.2)	21,944,225 (1.9)	22,274,398 (1.7)	24,442,973 (1.9)	22,822,984 (2.0)	21,266,474 (2.0)	
	公債費	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,035,721 (14.8)	139,664,017 (11.9)	145,879,719 (11.1)	145,198,358 (11.6)	144,784,181 (12.7)	146,159,619 (13.3)	
	計	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	404,245,311 (40.7)	397,036,655 (33.9)	399,044,656 (30.3)	401,773,606 (32.0)	398,083,850 (34.9)	413,464,440 (37.8)	
投資的経費	普通建設事業費	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	121,869,926 (12.3)	132,741,765 (11.4)	134,787,458 (10.2)	140,024,812 (11.1)	137,648,561 (12.1)	123,094,976 (11.2)	
	災害復旧事業費	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	28,559,033 (2.9)	34,012,453 (2.9)	31,296,156 (2.4)	27,354,841 (2.2)	10,232,739 (0.9)	8,607,388 (0.8)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)							
	計	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	150,428,959 (15.2)	166,754,218 (14.3)	166,083,614 (12.6)	167,379,653 (13.3)	147,881,300 (13.0)	131,702,364 (12.0)	
その他の経費	物件費	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	29,037,163 (2.9)	35,288,920 (3.0)	61,256,197 (4.6)	72,072,127 (5.7)	36,351,426 (3.2)	35,864,477 (3.3)	
	補助費等	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,193,581 (33.4)	453,294,589 (38.7)	545,725,321 (41.3)	478,554,114 (38.1)	410,516,651 (36.0)	378,258,499 (34.5)	
	維持補修費	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	9,439,893 (0.9)	11,387,310 (1.0)	10,477,181 (0.8)	11,214,367 (0.9)	18,375,389 (1.6)	18,273,816 (1.7)	
	積立金	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	13,928,976 (1.4)	17,669,487 (1.5)	46,492,562 (3.5)	34,949,677 (2.8)	28,499,060 (2.5)	11,386,149 (1.0)	
	投資及び出資金	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	4,625,956 (0.5)	1,561,691 (0.1)	1,046,871 (0.1)	3,326,421 (0.3)	1,707,210 (0.1)	6,039,757 (0.6)	
	貸付金	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,818,242 (3.5)	72,682,886 (6.2)	74,508,750 (5.6)	72,082,000 (5.7)	84,353,800 (7.4)	85,740,500 (7.8)	
	繰出金	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,032,822 (1.5)	14,797,751 (1.3)	15,197,778 (1.2)	15,095,065 (1.2)	14,976,239 (1.3)	14,569,998 (1.3)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)						
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)						
	計	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	439,076,633 (44.1)	606,682,634 (51.8)	754,704,660 (57.1)	687,293,771 (54.7)	595,179,775 (52.1)	550,533,196 (50.2)	
合計	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	993,750,903 (100.0)	1,170,473,507 (100.0)	1,319,832,930 (100.0)	1,256,447,030 (100.0)	1,141,144,925 (100.0)	1,095,700,000 (100.0)		

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額である。

令和5年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

令和6年3月31日現在(単位:金額 千円、執行率 %)

区 分	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	繰越 繰入 繰出 繰上 繰下 繰当 繰越 繰入 繰出 繰上 繰下 繰当	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	341,743,020	0	△ 21,681,020	0	320,062,000	163,153,717	143,203,924	306,357,641	95.7
地方消費税清算金	140,709,000	0	△ 1,947,000	0	138,762,000	77,610,569	61,117,964	138,728,533	100.0
地方譲与税	52,231,188	0	3,886,000	0	56,117,188	16,271,114	39,943,990	56,215,104	100.2
地方特例交付金	1,580,000	0	△ 14,629	0	1,565,371	1,565,371	0	1,565,371	100.0
地方交付税	188,808,000	0	9,710,730	0	198,518,730	143,199,198	56,858,949	200,058,147	100.8
交通安全対策特別交付金	500,000	0	△ 150,000	0	350,000	196,748	179,934	376,682	107.6
分担金及び負担金	7,659,755	441,180	2,159,424	0	10,260,359	213,931	1,597,337	1,811,268	17.7
使用料及び手数料	9,146,309	0	△ 23,544	0	9,122,765	3,202,196	2,556,518	5,758,714	63.1
国庫支出金	167,693,849	15,445,414	△ 32,404,726	69,579,930	220,314,467	38,752,384	123,503,296	162,255,680	73.6
財産収入	1,242,250	0	△ 90,878	0	1,151,372	655,166	540,008	1,195,174	103.8
寄附金	113,368	0	1,022,893	0	1,136,261	36,094	1,080,049	1,116,143	98.2
繰入金	62,411,107	3,221,102	△ 16,394,441	0	49,237,768	4,000,911	2,916,540	6,917,451	14.0
繰越金	9,408,636	0	0	12,018,592	21,427,228	21,427,228	0	21,427,228	100.0
諸収入	106,679,127	4,448,091	△ 5,323,729	0	105,803,489	5,984,649	21,042,536	27,027,185	25.5
県 債	89,962,200	6,750,600	△ 7,798,351	50,184,400	139,098,849	0	63,769,999	63,769,999	45.8
計	1,179,887,809	30,306,387	△ 69,049,271	131,782,922	1,272,927,847	476,269,276	518,311,044	994,580,320	78.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計 (歳出)

令和6年3月31日現在 (単位:金額 千円、執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及び繰越事業費額	計 (A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (B)	
議 会 費	2,122,122	15,824	△ 16,661	1,000	0	2,122,285	925,472	1,038,119	1,963,591	92.5
総 務 費	61,743,799	759,444	4,566,858	2,000	1,589,993	68,662,094	20,148,090	22,426,733	42,574,823	62.0
民 生 費	145,742,130	411,637	26,343	135,354	2,806,134	149,121,598	26,730,648	90,867,696	117,598,344	78.9
衛 生 費	139,506,553	756,784	△ 32,675,547	0	2,164,936	109,752,726	43,069,312	46,601,531	89,670,843	81.7
労 働 費	3,650,206	234,014	△ 532,092	0	19,539	3,371,667	957,453	1,425,368	2,382,821	70.7
農 林 水 産 業 費	31,544,565	4,050,480	△ 2,107,675	0	17,354,715	50,842,085	9,885,966	19,012,460	28,898,426	56.8
商 工 費	119,001,369	8,329,186	△ 8,638,426	0	8,375,800	127,067,929	81,672,052	26,914,483	108,586,535	85.5
土 木 費	102,264,189	13,044,843	2,016,160	0	82,290,928	199,616,120	36,405,358	59,529,140	95,934,498	48.1
警 察 費	65,467,895	783,440	△ 1,652,395	27,790	0	64,626,730	28,226,643	31,003,120	59,229,763	91.6
教 育 費	184,681,715	1,920,735	△ 4,323,970	0	1,161,841	183,440,321	74,984,055	87,690,033	162,674,088	88.7
災 害 復 旧 費	19,106,426	0	△ 8,873,687	0	16,019,036	26,251,775	5,175,337	9,277,208	14,452,545	55.1
公 債 費	147,030,823	0	△ 1,605,728	0	0	145,425,095	73,300,094	149,192	73,449,286	50.5
諸 支 出 金	157,026,017	0	△ 14,632,451	0	0	142,393,566	76,897,246	64,918,757	141,816,003	99.6
予 備 費	1,000,000	0	△ 600,000	△ 166,144	0	233,856	0	0	0	0.0
計	1,179,887,809	30,306,387	△ 69,049,271	0	131,782,922	1,272,927,847	478,377,726	460,853,840	939,231,566	73.8

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

令和6年3月31日現在 (単位: 金額 千円、執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	2,803,020	0	358,831	0	3,161,851	1,345,443	1,454,737	2,800,180	88.6	169,166	252,635	421,801	13.3
管 理 事 務 費	623,408	0	43,421	0	666,829	134,150	295,077	429,227	64.4	197,453	270,539	467,992	70.2
公 債 管 理	291,068,423	0	△ 1,556,322	0	289,512,101	150,730,940	66,484,956	217,215,896	75.0	97,295,573	147,225,064	244,520,637	84.5
母子・父子・寡婦福祉 資 金	296,391	0	0	0	296,391	395,696	87,480	483,176	163.0	95,313	43,334	138,647	46.8
国民健康保険事業費	229,859,983	0	7,217,662	0	237,077,645	105,233,806	96,906,792	202,140,598	85.3	92,491,504	118,903,519	211,395,023	89.2
中小企業支援資金	851,436	0	△ 332,725	0	518,711	1,089,225	471,070	1,560,295	300.8	1,239	358,524	359,763	69.4
水産振興資金	1,247	0	△ 1,049	0	198	7,960	110	8,070	4075.8	0	20	20	10.1
県営林事業費	623,054	362	2,074	149,088	774,578	183,340	397,243	580,583	75.0	285,231	305,444	590,675	76.3
港湾特別整備事業費	25,571,058	452	△ 7,934,831	1,028,000	18,664,679	1,817,164	12,241,853	14,059,017	75.3	4,578,763	7,975,398	12,554,161	67.3
県営住宅事業費	5,062,982	5,644	△ 155,691	1,777,387	6,690,322	1,678,487	4,248,083	5,926,570	88.6	1,936,157	1,924,236	3,860,393	57.7
高等学校等奨学金	566,984	1,257	△ 32,724	0	535,517	4,715,966	153,712	4,869,678	909.3	132,708	306,450	439,158	82.0
計	557,327,986	7,715	△ 2,391,354	2,954,475	557,898,822	267,332,177	182,741,113	450,073,290	80.7	197,183,107	277,565,163	474,748,270	85.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

令和5年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

令和6年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	90,484,000	91,553,772	79,563,912	66	284,467	11,705,459	86.9	87.9
	法人	8,712,000	8,813,257	8,676,108	16,973	10,958	143,164	98.4	99.6
	利子割	316,000	333,124	333,149	25	0	0	100.0	105.4
事業税	個人	4,194,000	4,346,152	4,188,245	0	10,737	147,170	96.4	99.9
	法人	95,928,000	98,901,742	97,771,255	234,753	56,087	1,309,153	98.9	101.9
消費地方税	譲渡割	39,627,000	39,627,338	39,627,338	0	0	0	100.0	100.0
	貨物割	10,180,000	10,792,991	10,792,991	0	0	0	100.0	106.0
不動産取得税		7,466,000	8,170,746	7,354,101	0	4,842	811,803	90.0	98.5
県たばこ税		3,072,000	3,082,523	2,846,165	0	0	236,358	92.3	92.6
ゴルフ場利用税		747,000	762,480	762,411	0	0	69	100.0	102.1
軽油引取税		22,497,000	22,977,795	20,183,434	0	0	2,794,361	87.8	89.7
自動車税	環境性能割	3,263,000	3,192,332	3,153,572	2,538	0	41,298	98.8	96.6
	種別割	32,827,000	32,941,518	32,816,790	430	1,947	123,211	99.6	100.0
鉦区税		4,000	4,382	4,382	0	0	0	100.0	109.6
狩猟税		25,000	25,032	25,040	8	0	0	100.0	100.2
産業廃棄物埋立税		592,000	553,766	553,762	0	0	4	100.0	93.5
に旧よる法税	自動車取得税	126,000	125,691	125,691	0	0	0	100.0	99.8
	自動車税	2,000	19,746	937	0	12,459	6,350	4.7	46.9
県税合計		320,062,000	326,224,387	308,779,283	254,793	381,497	17,318,400	94.7	96.5

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和6年度当初予算

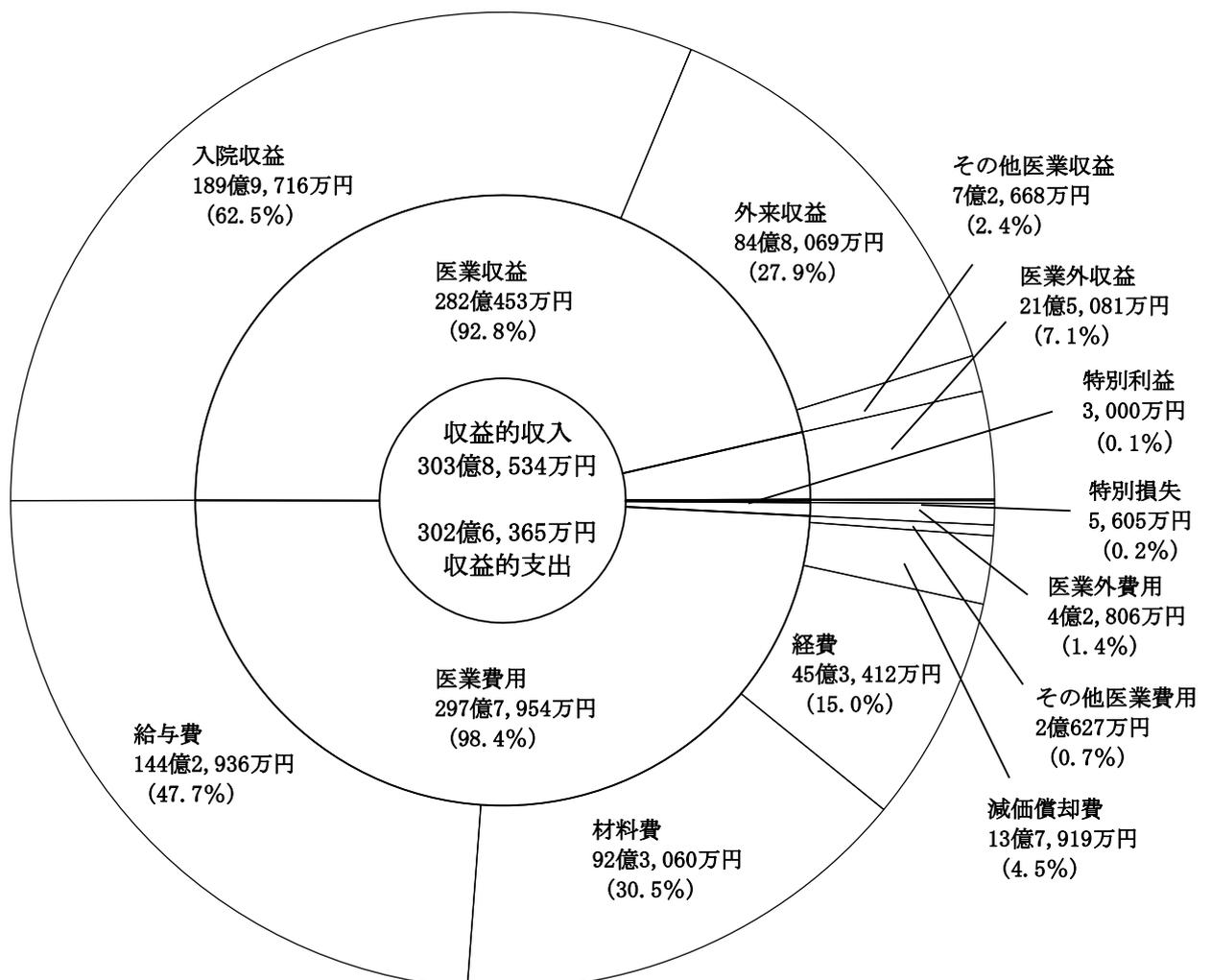
令和6年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入303億8,534万円、支出302億6,365万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入33億921万円、支出47億182万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和6年度は、入院患者数230,151人、外来患者数325,131人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

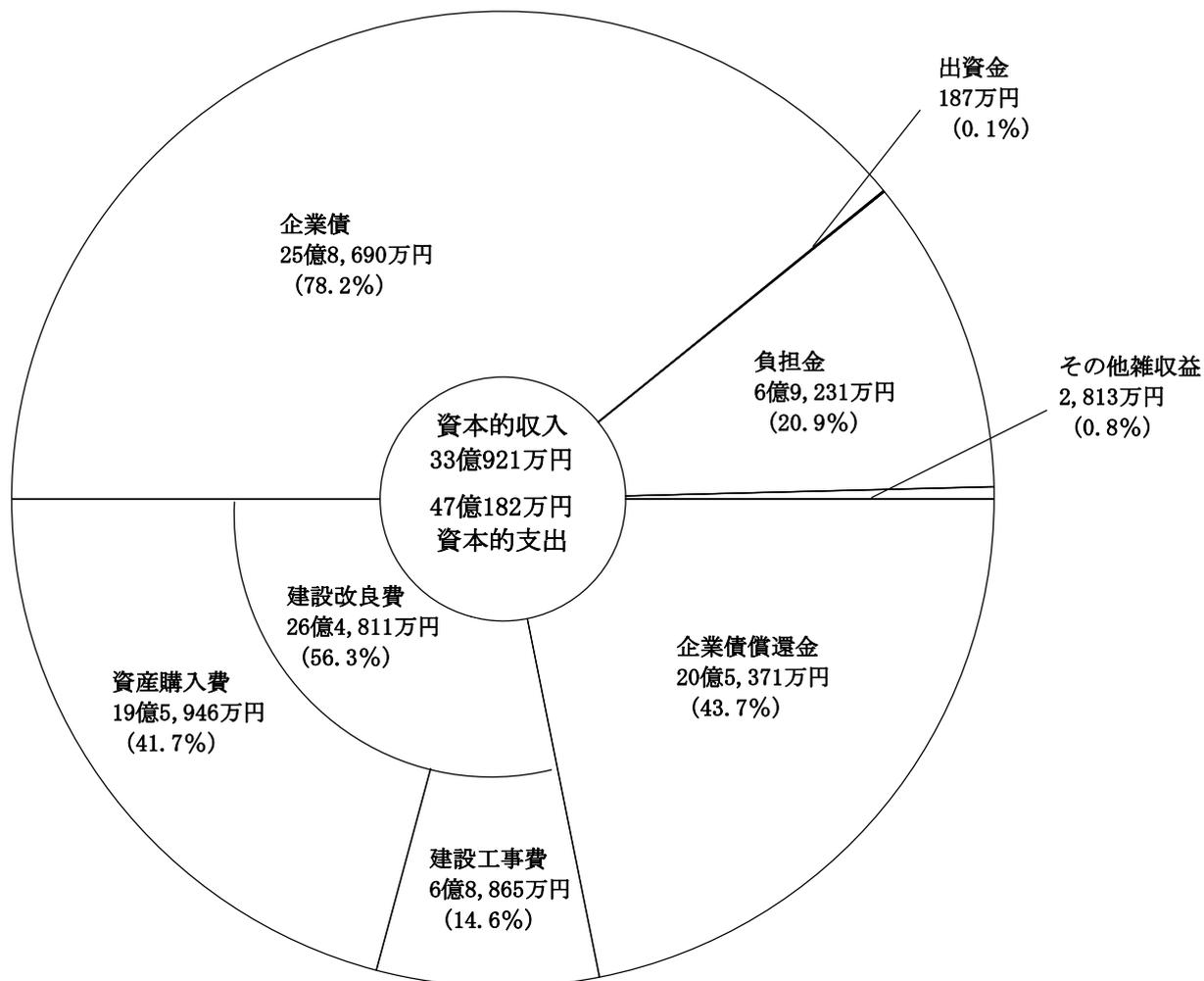
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

令和6年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 令和5年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る一般会計からの補助金の廃止等による収益の減少、支出予算においては、給与改定に係る給与費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の増加等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で292億4,527万円、支出の部で325億4,614万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など271億7,003万円を収入し、運営に要する費用として285億5,888万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など29億3,151万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など15億1,933万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

科 目	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	6月補正後 (補正なし)	9月補正	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
収 益 的 収 入	医 業 収 益	25,831,946	0	0	△ 697,305	25,134,641	12,087,766	12,554,646	24,642,412	98.0
	医 業 外 収 益	3,689,840	0	0	△ 1,208,099	2,481,741	940,043	1,587,579	2,527,622	101.8
	特 別 利 益	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0.0
	計	29,551,786	0	0	△ 1,905,404	27,646,382	13,027,809	14,142,225	27,170,034	98.3
支 出	医 業 費 用	28,954,746	0	188,616	84,356	29,227,718	12,898,916	15,284,217	28,183,133	96.4
	医 業 外 費 用	411,596	0	0	△ 46,345	365,251	66,438	279,178	345,616	94.6
	特 別 損 失	51,124	0	0	19,139	70,263	7,601	22,529	30,130	42.9
	計	29,417,466	0	188,616	57,150	29,663,232	12,972,955	15,585,924	28,558,879	96.3
差 引	134,320	0	△ 188,616	△ 1,962,554	△ 2,016,850	54,854	△ 1,443,699	△ 1,388,845	68.9	
資 本 的 収 入	企 業 債	1,012,500	208,500	0	△ 362,000	859,000	0	828,900	828,900	96.5
	出 資 金	1,833	0	0	0	1,833	612	1,221	1,833	100.0
	補 助 金	0	0	0	40,966	40,966	0	40,155	40,155	98.0
	負 担 金	646,846	0	0	△ 282	646,564	216,084	430,481	646,565	100.0
	寄 附 金	0	0	0	11,900	11,900	0	0	0	0.0
	そ の 他 雑 収 益	38,628	0	0	0	38,628	0	1,872	1,872	4.8
計	1,699,807	208,500	0	△ 309,416	1,598,891	216,696	1,302,629	1,519,325	95.0	
支 出	建 設 改 良 費	1,069,205	208,500	0	△ 353,914	923,791	220,919	751,476	972,395	105.3
	企 業 債 償 還 金	1,959,113	0	0	0	1,959,113	974,245	984,867	1,959,112	100.0
	計	3,028,318	208,500	0	△ 353,914	2,882,904	1,195,164	1,736,343	2,931,507	101.7
合 計	収 入	31,251,593	208,500	0	△ 2,214,820	29,245,273	13,244,505	15,444,854	28,689,359	98.1
	支 出	32,445,784	208,500	188,616	△ 296,764	32,546,136	14,168,119	17,322,267	31,490,386	96.8

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて8.1パーセント減の271億1,558万円、費用は、前年度に比べて2.0パーセント増の285億624万円で、当年度13億9,066万円の純損失を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	27,056,909,915	医 業 収 益	24,597,939,210
給 与 費	14,197,201,177	入 院 収 益	16,537,705,015
材 料 費	7,596,367,929	外 来 収 益	7,318,425,819
経 費	3,728,248,121	そ の 他 医 業 収 益	741,808,376
減 価 償 却 費	1,383,458,048	医 業 外 収 益	2,517,641,028
資 産 減 耗 費	34,429,805	受 取 利 息 配 当 金	14,957
研 究 研 修 費	117,204,835	他 会 計 補 助 金	1,254,419,535
医 業 外 費 用	1,419,204,927	補 助 金	51,298,374
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,090,866	負 担 金 交 付 金	541,826,958
長 期 前 払 消 費 税 償 却	84,173,829	長 期 前 受 金 戻 入	557,388,304
負 担 金	109,173,857	そ の 他 医 業 外 収 益	112,692,900
雑 損 失	1,107,766,375	特 別 利 益	0
特 別 損 失	30,130,143	過 年 度 損 益 修 正 益	0
過 年 度 損 益 修 正 損	7,749,309	そ の 他 特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 損 失	22,380,834	当 年 度 純 損 失	1,390,664,747
合 計	28,506,244,985	合 計	28,506,244,985

(エ) 財産の状況

令和5年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

区 分 科 目	5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	15,626,448,742	71.2	16,164,364,608	65.9	△ 537,915,866	96.7
	有形固定資産	15,104,558,345	68.8	15,643,368,373	63.7	△ 538,810,028	96.6
	土地	1,981,676,353	9.0	1,980,969,353	8.1	707,000	100.0
	建物	9,610,885,407	43.8	10,065,875,167	41.0	△ 454,989,760	95.5
	構築物	54,833,283	0.3	58,584,905	0.2	△ 3,751,622	93.6
	機械備品	3,414,446,059	15.6	3,521,062,571	14.3	△ 106,616,512	97.0
	車両	2,327,279	0.0	1,883,280	0.0	443,999	123.6
	建設仮勘定	40,389,964	0.2	14,993,097	0.1	25,396,867	269.4
	無形固定資産	7,468,100	0.0	8,760,100	0.0	△ 1,292,000	85.3
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	4,149,600	0.0	5,441,600	0.0	△ 1,292,000	76.3
	投資その他の資産	514,422,297	2.3	512,236,135	2.1	2,186,162	100.4
	長期前払消費税	514,422,297	2.3	512,236,135	2.1	2,186,162	100.4
	流動資産	6,320,884,027	28.8	8,377,714,876	34.1	△ 2,056,830,849	75.4
	現金・預金	1,298,699,541	5.9	2,147,786,067	8.8	△ 849,086,526	60.5
	未収金	4,649,865,965	21.2	5,837,056,057	23.8	△ 1,187,190,092	79.7
	貸倒引当金	△ 29,472,000	△ 0.1	△ 31,138,000	△ 0.1	1,666,000	94.6
	貯蔵品	326,106,381	1.5	347,161,222	1.4	△ 21,054,841	93.9
	前払費用	684,140	0.0	1,849,530	0.0	△ 1,165,390	37.0
	その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資産合計	21,947,332,769	100.0	24,542,079,484	100.0	△ 2,594,746,715	89.4	
負 債 の 部	固定負債	11,673,573,114	53.2	12,727,284,401	51.9	△ 1,053,711,287	91.7
	企業債	5,296,365,006	24.1	6,521,180,749	26.6	△ 1,224,815,743	81.2
	引当金	6,377,208,108	29.1	6,206,103,652	25.3	171,104,456	102.8
	流動負債	6,086,010,762	27.7	6,371,141,614	26.0	△ 285,130,852	95.5
	企業債	2,053,715,743	9.4	1,959,112,664	8.0	94,603,079	104.8
	未払金	3,268,212,164	14.9	3,672,462,767	15.0	△ 404,250,603	89.0
	前受金	41,470	0.0	522,790	0.0	△ 481,320	7.9
	引当金	575,657,732	2.6	548,411,531	2.2	27,246,201	105.0
	その他流動負債	188,383,653	0.9	190,631,862	0.8	△ 2,248,209	98.8
	預り金	113,320,433	0.5	115,568,642	0.5	△ 2,248,209	98.1
	医療費預り金	63,220	0.0	63,220	0.0	0	100.0
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	3,008,549,818	13.7	2,885,341,375	11.8	123,208,443	104.3
	長期前受金	8,245,956,507	37.6	7,565,359,760	30.8	680,596,747	109.0
	長期前受金収益化累計額	△ 5,237,406,689	△ 23.9	△ 4,680,018,385	△ 19.1	△ 557,388,304	111.9
合計	20,768,133,694	94.6	21,983,767,390	89.6	△ 1,215,633,696	94.5	
資 本 の 部	資本金	29,030,255,133	132.3	29,028,422,133	118.3	1,833,000	100.0
	自己資本金	29,030,255,133	132.3	29,028,422,133	118.3	1,833,000	100.0
	剰余金	△ 27,851,056,058	△ 126.9	△ 26,470,110,039	△ 107.9	△ 1,380,946,019	105.2
	資本剰余金	882,675,449	4.0	872,956,721	3.6	9,718,728	101.1
	受贈財産評価額	137,711,656	0.6	135,438,928	0.6	2,272,728	101.7
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	581,434,299	2.6	573,988,299	2.3	7,446,000	101.3
	利益剰余金	△ 28,733,731,507	△ 130.9	△ 27,343,066,760	△ 111.4	△ 1,390,664,747	105.1
	当年度未処理欠損金	△ 28,733,731,507	△ 130.9	△ 27,343,066,760	△ 111.4	△ 1,390,664,747	105.1
合計	1,179,199,075	5.4	2,558,312,094	10.4	△ 1,379,113,019	46.1	
負債資本合計	21,947,332,769	100.0	24,542,079,484	100.0	△ 2,594,746,715	89.4	

(オ) 企業債及び借入金

令和5年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	令和5年度 当初未償還額	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	3,886,570,323	0	1,241,827,039	2,644,743,284
地方公共団体金融機構	1,493,075,822	144,600,000	254,247,251	1,383,428,571
市中銀行	3,100,647,268	684,300,000	463,038,374	3,321,908,894
合計	8,480,293,413	828,900,000	1,959,112,664	7,350,080,749

(2) 土地造成事業の状況

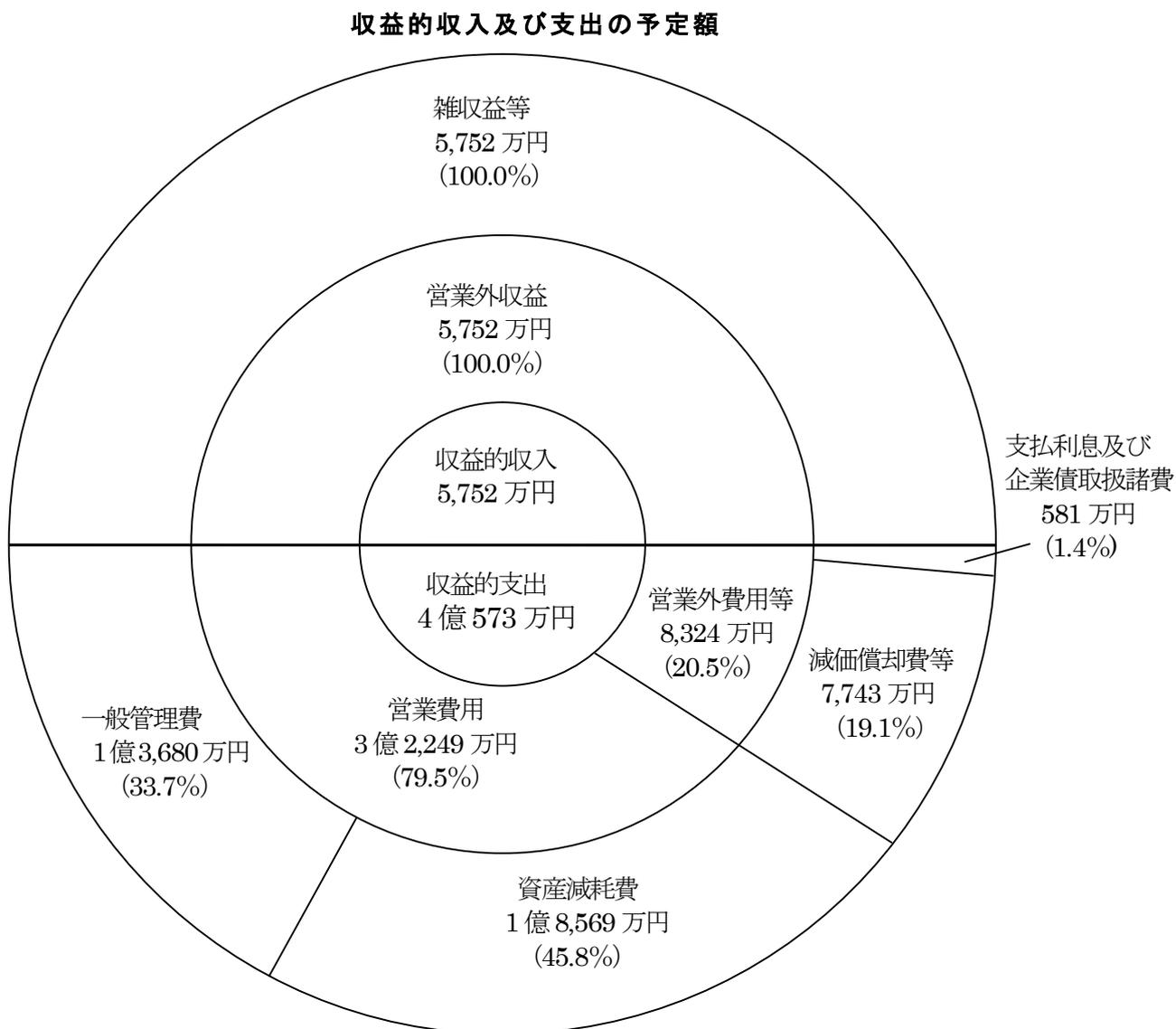
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和6年度当初予算

令和6年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入5,752万円、支出4億573万円を、「資本的収入及び支出」で収入57億3,299万円、支出56億3,203万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和6年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

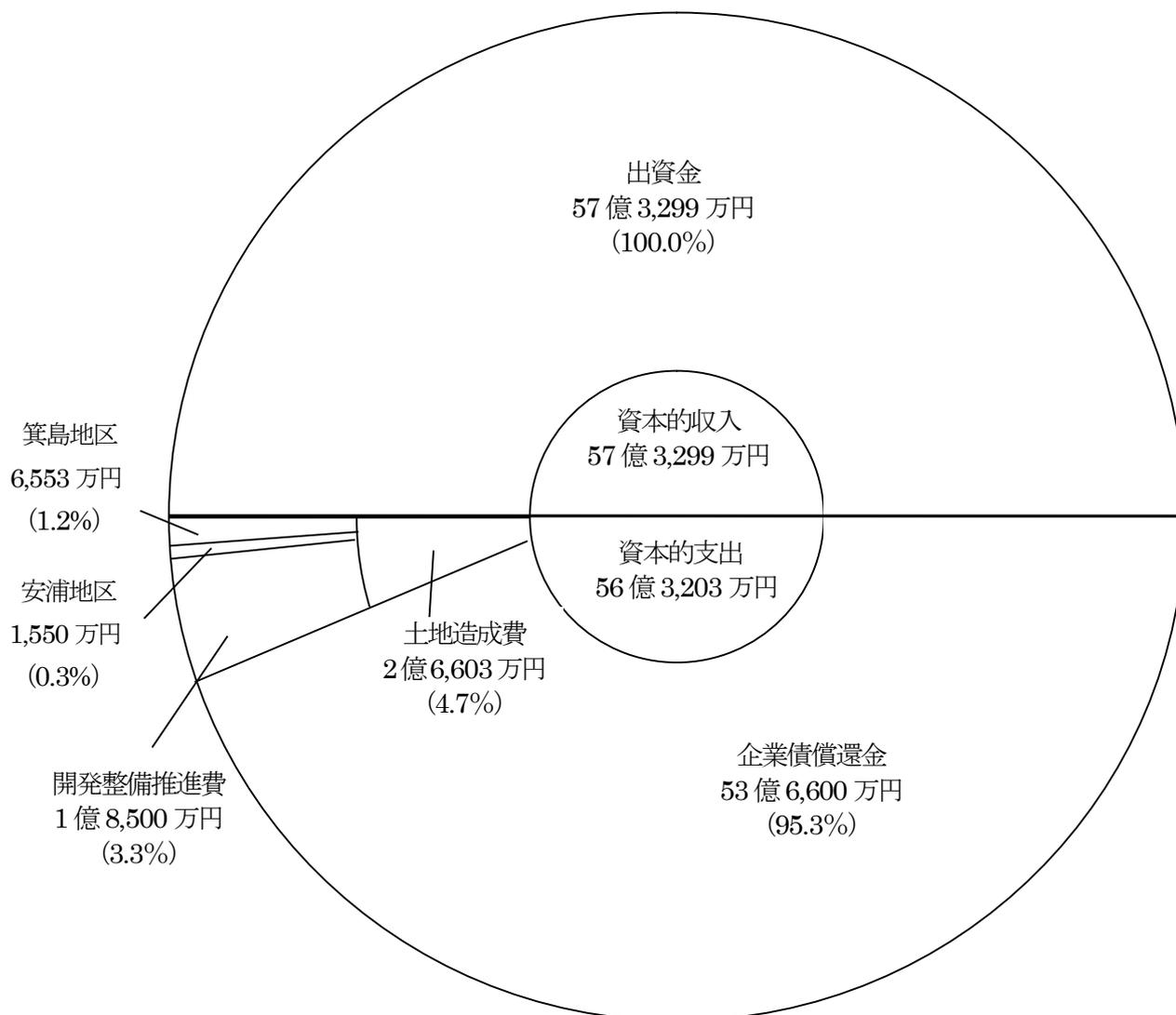


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和6年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和5年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和6年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、一般会計出資金の減などによる収入予算の減額及び土地造成費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で65億6,547万円（前年度：21億7,072万円）、支出の部で109億5,130万円（前年度：39億5,168万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で302.5パーセントの増、支出で277.1パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など59億4,129万円を収入し、これに対応する土地売却原価など41億4,087万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債償還金など66億3,506万円を支出し、出資金など6億2,478万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的	営業収益	924,880	0	4,908,066	5,832,946	21,158	5,811,789	5,832,947	100.0
	営業外収益	53,870	0	7,627	61,497	30,118	31,984	62,102	101.0
	特別利益	0	0	46,244	46,244	46,244	0	46,244	100.0
	計	978,750	0	4,961,937	5,940,687	97,520	5,843,773	5,941,293	100.0
	営業費用	822,291	796	3,358,502	4,181,589	33,868	4,034,949	4,068,817	97.3
	営業外費用	76,956	0	1,144	78,100	21,445	50,607	72,052	92.3
支出	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	900,247	796	3,359,646	4,260,689	55,313	4,085,556	4,140,869	97.2
	剰余金	78,503	△ 796	1,602,291	1,679,998	42,207	1,758,217	1,800,424	107.2
資本的	企業債	0	0	0	0	0	0	0	—
	出資金	5,902,923	0	△ 5,278,146	624,777	0	624,777	624,777	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	—
	受託金	24,380	0	△ 24,380	0	0	0	0	—
	関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
	計	5,927,304	0	△ 5,302,526	624,778	0	624,777	624,777	100.0
収支	土地造成費	328,134	277	△ 48,799	279,612	87,208	136,853	224,061	80.1
	受託工事費	24,380	0	△ 24,380	0	0	0	0	—
	企業債償還金	6,411,000	0	0	6,411,000	0	6,411,000	6,411,000	100.0
	計	6,763,514	277	△ 73,179	6,690,612	87,208	6,547,853	6,635,061	99.2
合計	収入	6,906,054	0	△ 340,589	6,565,465	97,520	6,468,550	6,566,070	100.0
	支出	7,663,761	1,073	3,286,467	10,951,301	142,521	10,633,409	10,775,930	98.4

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和5年度の経営成績は、本郷産業団地 275,310 平方メートル及び安浦産業団地 5,902 平方メートルの売却等による収益 59 億 3,425 万円に対して、費用は 41 億 4,014 万円となり、17 億 9,411 万円の純利益を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔 令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,066,844,235	営 業 収 益	5,832,946,598
土 地 売 却 原 価	3,923,813,682	土 地 売 却 収 益	5,832,946,598
一 般 管 理 費	69,853,263	営 業 外 収 益	55,054,499
資 産 減 耗 費	73,177,290	受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,874
営 業 外 費 用	73,295,201	負 担 金	110,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,117,996	長 期 前 受 金 戻 入	5,117,880
減 価 償 却 費	23,836,719	雑 収 益	49,730,745
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,875,331	特 別 利 益	46,244,000
雑 支 出	7,465,155	そ の 他 特 別 利 益	46,244,000
当 年 度 純 利 益	1,794,105,661		
合 計	5,934,245,097	合 計	5,934,245,097

(エ) 財産の状況

令和5年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	1,656,978,956	48.0	1,598,466,742	21.3	58,512,214	103.7
	有形固定資産	912,720,125	26.4	830,224,311	11.1	82,495,814	109.9
	土地	552,534,158	16.0	552,534,158	7.4	0	100.0
	建築物	77,474,368	2.2	3,676,403	0.0	73,797,965	2,107.3
	構築物	282,711,599	8.2	274,013,750	3.6	8,697,849	103.2
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	744,258,830	21.5	768,242,430	10.2	△ 23,983,600	96.9
	長期前払消費税	240,058,164	7.0	264,041,764	3.5	△ 23,983,600	90.9
	破産更生債権等	16,200,917	0.5	16,423,817	0.2	△ 222,900	98.6
	貸倒引当金	△ 16,200,917	△ 0.5	△ 16,423,817	△ 0.2	222,900	98.6
	投資不動産	504,200,666	14.6	504,200,666	6.7	0	100.0
	土地造成	1,472,425,687	42.6	5,361,733,598	71.4	△ 3,889,307,911	27.5
	完成土地	594,224,912	17.2	4,568,620,520	60.8	△ 3,974,395,608	13.0
	安浦地区土地	418,761,641	12.1	424,061,772	5.6	△ 5,300,131	98.8
	大朝地区土地	175,463,271	5.1	237,799,159	3.2	△ 62,335,888	73.8
	本郷地区土地	0	0.0	3,906,759,589	52.0	△ 3,906,759,589	皆減
	未成土地	878,200,775	25.4	793,113,078	10.6	85,087,697	110.7
	箕島地区土地造成費	673,673,467	19.5	588,585,770	7.8	85,087,697	114.5
	庄原地区土地造成費	165,084,615	4.8	165,084,615	2.2	0	100.0
	入野地区土地造成費	8,695,132	0.3	8,695,132	0.1	0	100.0
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.3	10,096,161	0.1	0	100.0
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.6	20,651,400	0.3	0	100.0
流動資産	324,516,883	9.4	551,895,456	7.3	△ 227,378,573	58.8	
現金・預金	275,855,149	8.0	478,874,057	6.4	△ 203,018,908	57.6	
未収金	92,123,438	2.7	102,533,103	1.4	△ 10,409,665	89.8	
貸倒引当金	△ 43,461,704	△ 1.3	△ 47,511,704	△ 0.6	4,050,000	91.5	
その他流動資産	0	0.0	18,000,000	0.2	△ 18,000,000	皆減	
資産合計	3,453,921,526	100.0	7,512,095,796	100.0	△ 4,058,174,270	46.0	

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	4,154,740,963	120.3	9,517,104,440	126.7	△ 5,362,363,477	43.7
	企業債	4,070,300,000	117.8	9,436,300,000	125.6	△ 5,366,000,000	43.1
	引当金	84,440,963	2.4	80,804,440	1.1	3,636,523	104.5
	退職給付引当金	84,440,963	2.4	80,804,440	1.1	3,636,523	104.5
	流動負債	5,715,022,117	165.5	6,824,597,691	90.8	△ 1,109,575,574	83.7
	企業債	5,366,000,000	155.4	6,411,000,000	85.3	△ 1,045,000,000	83.7
	未払金	123,667,742	3.6	167,634,267	2.2	△ 43,966,525	73.8
	前受金	210,642,262	6.1	210,642,262	2.8	0	100.0
	前受収益	3,774,680	0.1	3,339,800	0.0	434,880	113.0
	引当金	4,537,000	0.1	4,293,000	0.1	244,000	105.7
	賞与引当金	4,537,000	0.1	4,293,000	0.1	244,000	105.7
	その他流動負債	6,400,433	0.2	27,688,362	0.4	△ 21,287,929	23.1
	繰延収益	51,357,784	1.5	56,475,664	0.8	△ 5,117,880	90.9
	長期前受金	51,357,784	1.5	56,475,664	0.8	△ 5,117,880	90.9
合 計	9,921,120,864	287.2	16,398,177,795	218.3	△ 6,477,056,931	60.5	
資 本 の 部	資本金	37,095,527,375	1,074.0	36,470,750,375	485.5	624,777,000	101.7
	資本金	37,095,527,375	1,074.0	36,470,750,375	485.5	624,777,000	101.7
	繰入資本金	2,723,246,000	78.8	2,098,469,000	27.9	624,777,000	129.8
	組入資本金	34,372,281,375	995.2	34,372,281,375	457.6	0	100.0
	剰余金	△ 43,562,726,713	△ 1,261.3	△ 45,356,832,374	△ 603.8	1,794,105,661	96.0
	資本剰余金	504,610,651	14.6	504,610,651	6.7	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	3.1	106,422,143	1.4	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.7	25,457,370	0.3	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.6	20,249,952	0.3	0	100.0
	負担金	352,481,186	10.2	352,481,186	4.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 44,067,337,364	△ 1,275.9	△ 45,861,443,025	△ 610.5	1,794,105,661	96.1
	当年度未処理欠損金	44,067,337,364	1,275.9	45,861,443,025	610.5	△ 1,794,105,661	96.1
	合 計	△ 6,467,199,338	△ 187.2	△ 8,886,081,999	△ 118.3	2,418,882,661	72.8
	負債資本合計	3,453,921,526	100.0	7,512,095,796	100.0	△ 4,058,174,270	46.0

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和5年度 当初未償還額	令和5年度 借 入 額	令和5年度 償 還 額	令和5年度末 現在未償還額
市場公募債	15,847,300,000	0	6,411,000,000	9,436,300,000
計	15,847,300,000	0	6,411,000,000	9,436,300,000

(3) 流域下水道事業の状況

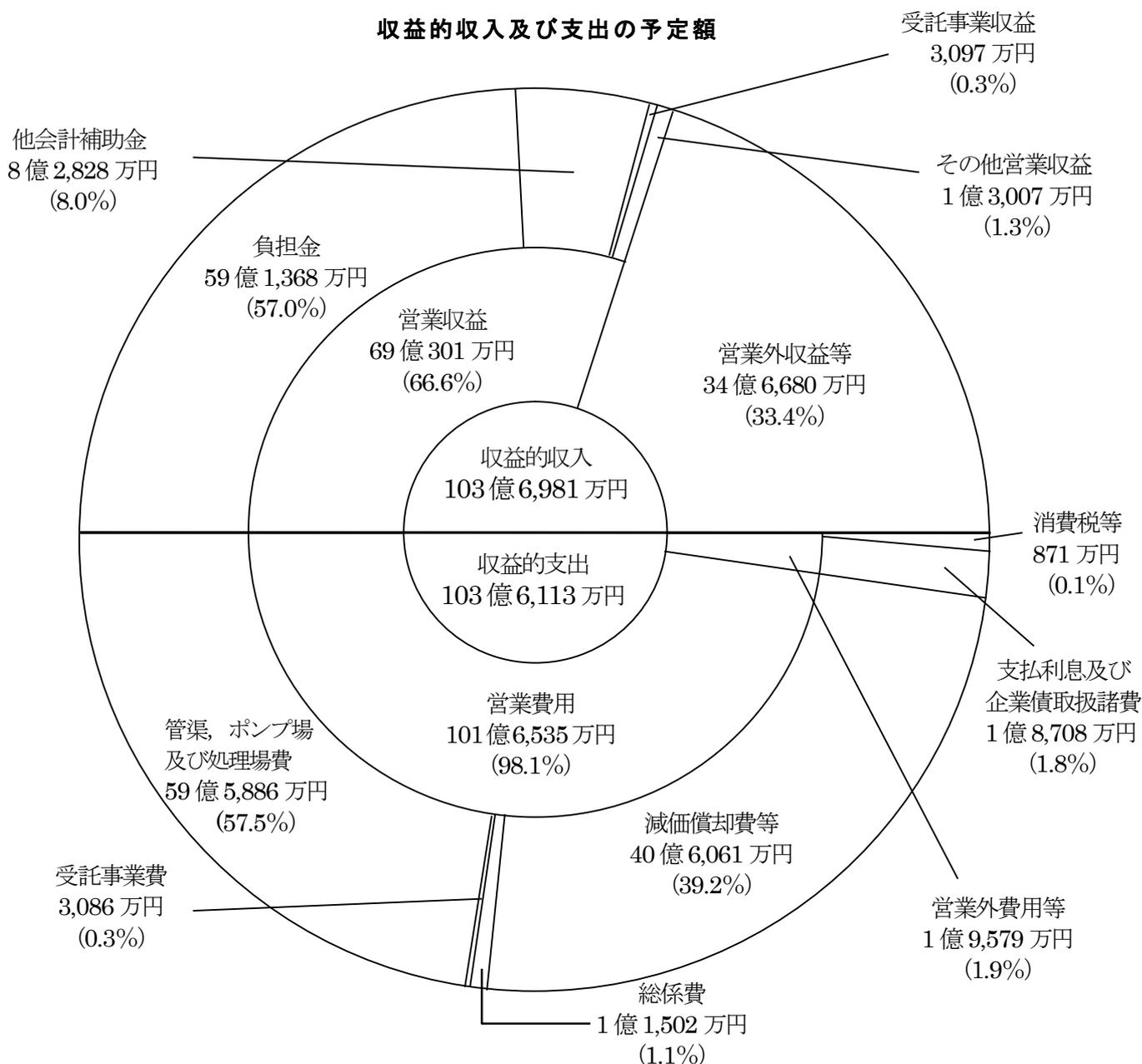
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和6年度当初予算

令和6年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入103億6,981万円、支出103億6,113万円を、「資本的収入及び支出」で収入40億6,143万円、支出48億9,165万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和6年度は、9市町より8,212万5,000立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

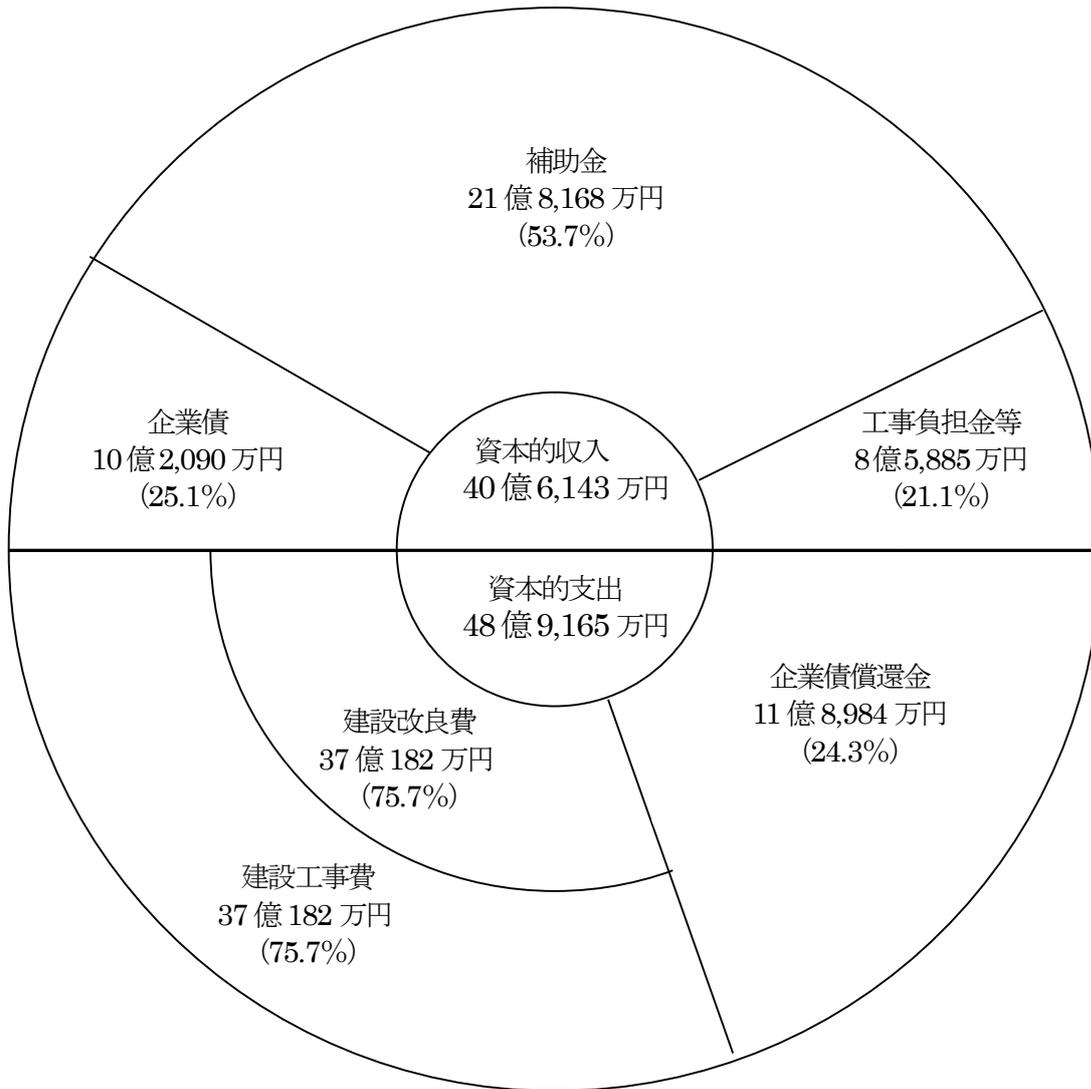


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和6年度は、老朽化した施設の改築及び計画的な施設の増設などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 令和5年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

令和6年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、補助金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で133億7,925万円（前年度：133億8,722万円）、支出の部で141億9,274万円（前年度：142億667万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で0.1パーセントの減、支出で0.1パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など95億9,369万円を収入し、経営に要する費用として95億1,527万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに35億6,480万円を支出し、これらに要する資金として、補助金など26億6,068万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	7,240,879	0	△ 736,705	6,504,174	3,994,065	2,061,152	6,055,217	93.1
	営業外収益	3,463,513	0	35,233	3,498,746	1,781,049	1,731,989	3,513,038	100.4
	特別利益	0	0	20,568	20,568	0	25,433	25,433	123.7
	計	10,704,392	0	△ 680,904	10,023,488	5,775,114	3,818,574	9,593,688	95.7
収益的支出	営業費用	10,483,743	1,452	△ 601,526	9,883,669	4,304,493	5,018,434	9,322,927	94.3
	営業外費用	209,976	0	23,517	233,493	99,794	92,546	192,340	82.4
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	—
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
計	10,696,719	1,452	△ 578,009	10,120,162	4,404,287	5,110,980	9,515,267	94.0	
	剰余金	7,673	△ 1,452	△ 102,895	△ 96,674	1,370,827	△ 1,292,406	78,421	△ 81.1
資本的収入	企業債	890,300	0	△ 215,900	674,400	0	519,100	519,100	77.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	—
	補助金	2,332,737	0	△ 295,471	2,037,266	486,642	1,132,507	1,619,149	79.5
	工事負担金	847,618	0	△ 203,522	644,096	108,959	411,570	520,529	80.8
関連収入	1	0	0	1	1,897	1	1,898	189,800.0	
計	4,070,655	0	△ 714,893	3,355,762	597,498	2,063,178	2,660,675	79.3	
資本的支出	建設改良費	3,597,278	1,587	△ 835,206	2,763,659	579,591	1,676,293	2,255,884	81.6
	企業債償還金	1,308,917	0	0	1,308,917	650,812	658,103	1,308,915	100.0
	計	4,906,195	1,587	△ 835,206	4,072,576	1,230,403	2,334,396	3,564,800	87.5
合計	収入	14,775,047	0	△ 1,395,797	13,379,250	6,372,612	5,881,752	12,254,363	91.6
	支出	15,602,914	3,039	△ 1,413,215	14,192,738	5,634,690	7,445,376	13,080,067	92.2

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和5年度の経営成績は、7,704万3,923立方メートルを流入し、収益91億1,924万円に対して、費用は90億6,201万円となり、5,724万円の純利益を生じました。

流域下水道事業損益計算書

〔 令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,867,720,871	営業収益	5,596,628,566
管渠・ポンプ場及び処理場処 理場費	4,539,715,807	負担金	4,482,276,852
受託事業費	19,221,518	他会計補助金	954,373,930
総係費	211,011,121	受託事業収益	19,279,448
減価償却費	4,076,165,577	その他営業収益	140,698,336
資産減耗費	21,606,848	営業外収益	3,497,351,987
営業外費用	194,285,883	受取利息及び配当金	55,331
支払利息及び企業債取扱諸費	192,144,409	他会計補助金	181,810,495
雑支出	2,141,474	補助金	19,548,650
当年度純利益	57,237,862	雑収益	3,501,529
		負担金	5,513,538
		長期前受金戻入	3,264,240,186
		退職給付引当金戻入益	22,682,258
		特別利益	25,264,063
		過年度損益修正益	0
		その他特別利益	25,264,063
合計	9,119,244,616	合計	9,119,244,616

(エ) 財産の状況

令和5年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	120,578,027,978	97.8	122,616,936,196	97.9	△ 2,038,908,218	98.3
	有形固定資産	120,536,323,978	97.8	122,575,232,196	97.9	△ 2,038,908,218	98.3
	土地	36,470,016,214	29.6	36,470,016,214	29.1	0	100.0
	建物	6,209,167,567	5.0	5,059,377,603	4.0	1,149,789,964	122.7
	構築物	60,399,659,499	49.0	62,610,495,903	50.0	△ 2,210,836,404	96.5
	機械及び装置	14,498,513,230	11.8	13,685,578,082	10.9	812,935,148	105.9
	車両運搬具	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,606,662	0.0	1,606,662	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	2,957,319,831	2.4	4,748,116,757	3.8	△ 1,790,796,926	62.3
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,671,194,802	2.2	2,575,228,010	2.1	95,966,792	103.7
	現金・預金	2,163,678,741	1.8	2,074,905,760	1.7	88,772,981	104.3
未収金	507,516,061	0.4	468,322,250	0.4	39,193,811	108.4	
その他流動資産	0	0.0	32,000,000	0.0	△ 32,000,000	皆減	
資産合計	123,249,222,780	100.0	125,192,164,206	100.0	△ 1,942,941,426	98.4	
負 債 の 部	固定負債	11,686,846,146	9.5	12,269,331,097	9.8	△ 582,484,951	95.3
	企業債	11,404,070,982	9.3	12,074,804,388	9.6	△ 670,733,406	94.4
	引当金	282,775,164	0.2	194,526,709	0.2	88,248,455	145.4
	退職給付引当金	282,775,164	0.2	194,526,709	0.2	88,248,455	145.4
	流動負債	2,744,725,319	2.2	2,863,917,603	2.3	△ 119,192,284	95.8
	未払金	1,509,711,685	1.2	1,498,134,031	1.2	11,577,654	100.8
	その他流動負債	33,067,228	0.0	48,860,193	0.0	△ 15,792,965	67.7
	企業債	1,189,833,406	1.0	1,308,915,379	1.0	△ 119,081,973	90.9
	引当金	12,113,000	0.0	8,008,000	0.0	4,105,000	151.3
	賞与引当金	12,113,000	0.0	8,008,000	0.0	4,105,000	151.3
繰延収益	68,637,974,365	55.7	69,936,476,418	55.9	△ 1,298,502,053	98.1	
長期前受金	68,637,974,365	55.7	69,936,476,418	55.9	△ 1,298,502,053	98.1	
負債合計	83,069,545,830	67.4	85,069,725,118	68.0	△ 2,000,179,288	97.6	
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	固有資本金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	剰余金	28,775,267,685	23.3	28,718,029,823	22.9	57,237,862	100.2
	資本剰余金	28,389,599,912	23.0	28,389,599,912	22.7	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.6	19,273,645,853	15.4	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.4	9,115,954,058	7.3	0	100.0
	利益剰余金	385,667,773	0.3	328,429,911	0.3	57,237,862	117.4
	当年度未処分利益剰余金	385,667,773	0.3	328,429,911	0.3	57,237,862	117.4
資本合計	40,179,676,950	32.6	40,122,439,088	32.0	57,237,862	100.1	
負債資本合計	123,249,222,780	100.0	125,192,164,206	100.0	△ 1,942,941,426	98.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和5年度 当初未償還額	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	5,872,409,634	0	752,440,124	5,119,969,510
地方公共団体金融機構	6,281,875,133	0	531,172,255	5,750,702,878
市中銀行	1,229,435,000	519,100,000	25,303,000	1,723,232,000
計	13,383,719,767	519,100,000	1,308,915,379	12,593,904,388

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常的経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、土地造成事業、港湾整備事業、流域下水道事業の4つの会計があります。 このうち、病院事業、土地造成事業、流域下水道事業の3つの会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用している公営企業会計に分類されます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。

	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで。）
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
	は	扶助費
普通会計		一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
普通建設事業費		道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
普通交付税		地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
物件費		印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。

	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。